

社会・環境報告書

Social and Environmental Report 2006

世界中の患者さんのために 人にやさしい医療を追求します

医療機器の安全から、医療現場全体の安全を目指して

私たち医療機器メーカーが果たすべき役割は、経済性、効率性を両立させながら医療現場のニーズに合わせた医療機器を開発し、「安全な医療」を提供することです。医療現場全体の安全性を追求するためには、製品だけでなく、システムやサービスを提供することが重要であるとテルモは考えています。医療の最前線で活動する医師や看護師など、医療従事者のみなさまの生の声を取り入れながら、医療事故を起こしにくい機器を開発し、それを正しく使っただけのための教育やトレーニングの場の提供にも積極的に取り組んでいます。

医療機器は生命に直接かかわる製品であることから、その品質を高く保つことは医療機器メーカーとして当然の責務であり、病気を治すための医療や医療機器が、新たな病気を引き起こすことがあってはなりません。医療の安全を守るためには、様々な知恵と工夫が必要です。テルモは医療機器の面から徹底的な医療リスクの低減に挑戦しています。テルモの製品は、日本はもとより米国、ベルギー、中国、フィリピン、インドなど世界7カ国で、国際基準を上回る品質水準と環境基準に基づいて生産され、世界150カ国以上の病院で使われています。世界にネットワークを広げつつ、それぞれの国にあった開発・生産・販売体制をつくり、高い水準の医療を社会に提供することが、医療機器の専門メーカーであるテルモの社会への貢献であると考えています。

最先端の医療機器の開発から、予防医療まで

先進諸国では人口の高齢化が進み、生活習慣病の患者さんも急増しています。それに伴い、人々の健康に対する関心や医療への期待もますます高まっています。

テルモが得意としている医療機器の一つにカテーテルがあります。このカテーテルによる治療は、心筋梗塞のような心臓疾患から、肝臓や産婦人科領域にまで拡大し、さらに脳血管の病気の治療にも使われ始めています。テルモは、脳動脈瘤をカテーテルを使って治療するための脳コイルメーカーを買収するなど、米国における低侵襲治療分野の事業を強化しています。これは、米国が最大の医療市場であると同時に、私たちが最先端の医療現場の情報や技術を得るための最も重要な地域と位置付けているからで、そのための第一歩を踏み出したと考えています。

また、臓器移植しか治療の方法がなかった重症心不全の患者さんには、テルモが開発している補助人工心臓「デュラハート」がいま大きな望みを与えています。新しい医療機器の臨床試験を行うための環境が整備されている欧州において、一日も早い実用化を目指して臨床試験を続けています。

新しい医療技術の進歩とそれを実現する医療機器の開発は互いに関連しており、医療機器の専門メーカーであるテルモの最も大きな社会への貢献はここにあります。テルモは「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、健康を維持する予防医療や、肉体的にも経済的にも負担の少ない医療の実現に努めています。

一方世界には、貧困などにより、受けられる医療サービスの質と量の格差などの問題もあります。テルモは、「感染症の予防」を目指し、日本において使い切り注射針の先鞭をつけました。グローバルに展開する企業として、また、医療機器メーカーとして、このような問題についても、私たち医療にかかわる企業が果たすべき役割は数多くあります。テルモは、自らに課せられた社会的責任を深く認識し、世界の人々の健康な生活を守るために、そして世界中の患者さんのために「人にやさしい医療」を追求してまいります。



代表取締役会長 和地 孝



代表取締役社長 高橋 晃

CONTENTS

トップメッセージ	1
企業理念	3
特集 人にやさしい医療の実現を目指して	4
特集1 医療従事者の方々が「安心して医療に専念できる」 製品やサービスの提供を目指して	5
特集2 患者さんの負担を少しでも軽減する 医療の実現を目指して	7
マネジメント	
事業概要	9
CSRパフォー・マンス(目標と実績)	11
コーポレート・ガバナンス/内部統制/コンプライアンス	13
社会報告	
テルモのステークホルダー	15
お客様とのかかわり	16
社員とのかかわり	19
社会とのかかわり	21
環境報告	
環境マネジメント体制	23
環境教育/環境監査	24
事業活動・物質フロー	25
環境に配慮した製品開発	26
地球温暖化防止	27
化学物質管理	28
廃棄物の削減/水使用量の削減	29
海外事業所の取り組み	31
グリーン調達・購入	33
第三者意見	34

企業理念

医療を通じて社会に貢献する。

私たちは、医療の分野において、
価値ある商品とサービスを提供し、
医療を支える人・受ける人双方の信頼に応え、
社会に貢献します。

5つのステートメント

開かれた経営

私たちは、開かれた経営を基本とし、適正な利潤の確保・還元につとめ、リーディング企業にふさわしいグローバルな事業発展を図ります。

新しい価値の創造

私たちは、科学的思考と時間と柔軟な発想を重んじながら、価値ある商品とサービスを創造し、より深くお客様のニーズに応えます。

安全と安心の提供

私たちは、誠意とこだわりを持って技術と品質の向上にとりくみ、安全と安心を提供します。

アソシエイトの尊重

私たちは、個の尊重と異文化の理解を大切にし、アソシエイト・スピリッツのもとに、未来にチャレンジする風通しのよい企業風土をつくります。

良き企業市民

私たちは、公正な企業活動と環境への責任ある行動を展開し、信頼される企業市民をめざします。

特集

人にやさしい医療の実現を目指して



テルモは1921年、ペスト菌を発見した北里柴三郎博士らの医学者が発起人となり、体温計の国産化を目的に設立されました。以来、85年。私たちは「医療を通じて社会に貢献する」という精神を大切に受け継いできました。この間、日本の、そして世界の医療はめざましい進歩を遂げ、それに伴い、医療現場のニーズも大きく変わってきました。その中で、テルモにできることは何かを常に考え、医療の現場や社会のニーズを見つめながら歩んできました。

いま、医療技術や医療機器の進歩によって、身体への負担が少なく、痛みの少ない医療が実現したり、これまで薬では治らなかった患者さんが助かるようになってきました。

一方で、安全な医療に対するニーズはますます高まっています。

2005年4月には40数年ぶりに日本の薬事法が大改正され、医療機器も医薬品と同様の厳しい安全管理体制が求められるようになりました。

こうした中、医療事故を起こしにくい安全な機器の開発や、治療に伴う患者さんの痛みを抑えることができる医療機器の開発に力を注ぐことが、テルモに求められている社会のニーズであり、「人にやさしい医療」という企業ビジョンの実現にもつながるものと私たちは認識しています。もちろんこれは簡単なことではありませんが、私たちテルモは、様々な角度から医療を見つめ、医療従事者と患者さんの双方からの信頼に応えられるよう、その実現に取り組んでまいります。

医療従事者の方々が 「安心して医療に専念できる」製品やサービスの提供を目指して

医療事故や感染を防ぐための製品づくり

多忙な医療現場で働くスタッフに安全で使いやすい医療機器や医薬品を提供することは、テルモができる重要な貢献の一つです。特に医療事故や感染の防止は医療現場が直面している大きな課題であり、テルモは様々な発想や工夫で、その解決に取り組んでまいりました。

たとえば、「プレフィルドシリンジ(薬剤充填済み注射器)」。注射器にあらかじめ薬剤を充填した製品で、間違っただけを投与するのを防ぎます。特に緊急時に威力を発揮します。阪神大震災時に薬が散乱し、ガラスアンプルが割れて治療に大きな支障をきたしたこともプレフィルドシリンジが目されるきっかけになりました。テルモは1999年にプラスチック製としては世界で初めてプレフィルドシリンジを発売しました。薬剤を体内に注射することだけが目的の通常の注射器とは異なり、数年もの間、薬剤を安定的に保つ「薬の容器」としての性能も要求されるため、高度な技術とノウハウが盛り込まれています。



薬剤の取り違えを防止する「プレフィルドシリンジ」

また、2006年6月に発売した「アミグラド」もユニークな工夫が凝らされた製品です。これは糖、アミノ酸、ビタミンなどの必要な栄養素をあらかじめ一つのバッグに入れた輸液剤で、必要な栄養素の入れ忘れを防ぎ、混ぜ合わせる時の細菌汚染がないなど、様々な特色を持っています。輸液剤内部をいくつかの隔壁で仕切り、さらに投与する直前に隔壁を開通させなければ使用できない構造にすることで、いろいろな薬を混ぜ合わせることによる成分の変化や、割り忘れなどの問題をクリアしました。

このように現場に密着して情報を集め、開発のヒントを得ることは、テルモの製品開発の最も大切なポイントです。そこからテルモならではの製品が生まれ、医療を支える方々に貢献できることは、私たちにとっても大きな喜びです。テルモは、決して現状に満足することなく、これからも現場のニーズを追い求めて製品の開発に取り組んでまいります。



隔壁を開通しないと点滴できない仕組みになっている「アミグラド」

医療機器の機能を最大限発揮していただくため トレーニングの場を提供しています

医療機器はその使用方法に習熟し正しく使ってはじめて、その機能を発揮することができます。しかし、次々と開発される医療機器はますます高度化し、医療従事者の精神的、肉体的な負担は日々大きくなっています。テルモは、このような課題の解決に向けて2002年6月に「テルモメディカルプラネックス」を設立しました。ここでは注射や輸液などの基本的な手技から難度の高い新しい治療技術まで、多様なトレーニングが行われており、医療従事者の活発な情報交換の場としても利用されています。



トレーニング風景

また、このようなトレーニングの社会的ニーズがさらに高まっていることから、2007年3月までの完成を目指して、テルモメディカルプラネックスの新棟を建設中です。この新棟では、個々のトレーニングシステムをさらに充実させることはもちろん、医療従事者の日頃の行動を再現できるバーチャルホスピタルとしての機能を新たに加え、病院とほぼ同じ環境下での実験が可能になります。医療機器をめぐる様々な課題を、医療機器の操作に加え、それを使用するスタッフの動線も含め、人間工学的なアプローチで分析し検討することができます。テルモは、製品それ自体の付加価値を高めるだけでなく、トレーニングシステムなどの多様なサービスを含めて、医療現場全体の「安心」を生み出す努力を今後も続けていきます。

2005年度の
ナーストレーニング実施状況
病院：82施設
看護協会など：23団体
合計：105件
(延べ実施者数：約5,000名)



テルモメディカルプラネックス

横浜労災病院 藤原研司院長のインタビュー

医療者と患者さん、国民が一体となってはじめて安全な医療は実現できる。

この10年ほど、患者さんの立場に立った医療の実践、質の高い医療を安心して受けられることが、時代のキーワードになっています。安心して医療環境づくりは、医療者と患者さん、そして国民が一体とならなければ実現できません。まず医療者として取り組まなければならないのは、医師、看護師、薬剤師、技師などが一体となり「安全な医療を第一とする」という意識を浸透させることです。具体的には院内でのカンファレンス(会議)を頻繁に行い、患者さんとその家族に病気や治療のことを丁寧に説明すること、医療安全対策委員会を持つこと、ヒヤリハットなど現場に即した事例を徹底的に分析して改善策を打ち出すことなどが大切です。

一方で、患者さんやその家族には、病気や治療に対する理解を持って、医療者に協力していただけるようになってほしい。そのためにも市民講座などを開きたいと思っています。

ミスはいかに防ぐかが第一の課題。現場を見ることがすべての基本。

医療者も人間である以上、ミスは避けられません。そのミスを防ぐために、いかにチェック体制をつくるかが大きな課題です。二重三重の自己チェック体制を整えるのはもちろん、第三者のプロの目でチェックすることも必要です。関東近県では、当院を含めた3つの労災病院が協力して、他の病院とチェックしあう取り組みを始めました。

また、ミスの原因として疲労が上げられます。日本の100床あたりの医師の数はアメリカの5分の1、看護師は4分の1しかいない。医療者が過重労働を続けていけばどうしてもミスは起こりやすくなります。私は病院内のアメニティを高めて、医療者がよりよい休息を取れるようにしたり、勤務体制を見直して、有意義な休日が取れるよう改善をしていきたいと思っています。

テルモはすでに、針刺し事故を防止する製品や、スタッフの作業を簡素化する製品などの開発に積極的に取り組まれています。安全な医療を実践するにはこういった製品はかせません。さらに最近では、医療機器の使い方をトレーニングする場も提供してもらっており、とても助かっています。その必要性は日々感じているのですが、病院内だけでは、医療機器のトレーニングまでは、なかなか手が回らないのが現状です。さらに、テルモには、環境に優しい医療機器、医療者に優しい医療機器など、取り組んでほしい分野はまだたくさんあります。まず現場を見ることが、何か問題があるのなら、その原因を徹底的に分析して改善すること。これは我々医療者にとっても医療機器メーカーにとっても同じだと思います。



藤原院長

患者さんの負担を少しでも軽減する医療の実現を目指して

切り口が小さく痛みの少ない医療の提供

できるだけ苦痛が少なく快適に医療を受けたい。この患者さん共通の思いを実現するために、医療機器は大きな役割を果たしています。たとえば心臓や血管の治療では、今までは大きな手術が治療の主流でしたが、カテーテルという細い管を使い血管の中から治療する新しい技術が次々に開発され、治療方法そのものが大きく変化しています。痛くない、切り口が小さいといった肉体的負担はもちろん、入院期間も短くてすみ患者さんが支払う医療費の負担も軽減できます。多くのメリットがあることから、治療方法の変化はますます進んでいくと考えられています。

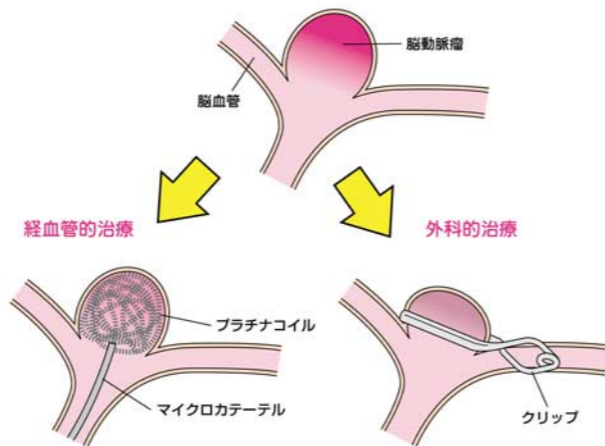
テルモは従来から、心臓・血管領域を中心にこのカテーテル治療に使用される多くの製品を開発してきましたが、これからも世界の医療をリードする新製品を開発してまいります。

腹部大動脈瘤を大きな手術をすることなく治療できるステントグラフト(人工血管)「アナコンダ」。動脈硬化によって腹部の太い血管に瘤ができる腹部大動脈瘤の治療は、従来、開腹して患部の血管を人工血管に置き換える大きな



腹部大動脈瘤用の人工血管「アナコンダ」
(テルモの英国現地法人バスケテック社の製品)

脳動脈瘤治療のイメージ図



手術が行われていました。「アナコンダ」は、血管の中からカテーテルを通じて患部まで到達させ、血管の内側を補強するタイプの人工血管で、患者さんの肉体的負担を大きく低減できる特徴を備えています。

また、2006年3月にテルモグループに加わった米国マイクロベンション社は、脳動脈瘤のカテーテル治療に使用するコイルのメーカーです。脳動脈瘤はひとたび破裂すると死亡率が高い「くも膜下出血」の原因となります。開頭手術ではなく血管の中からコイルを詰めて脳動脈瘤の破裂を防ぐ治療は世界的に年々増加しています。

このようにテルモは、心臓血管、腹部、脳など、体の様々な領域で患者さんの立場に立った医療機器を開発し提供しています。これからも技術を磨き、患者さんの切実な願いに応えられるよう挑戦を続けます。

高齢社会における予防医療

治療を受けるようになる前の予防医療への貢献もますます重要性が増してきました。

テルモは、体温計をはじめ血圧計や血糖測定器など、生活習慣病予防に役立つセルフチェック機器を開発しています。これらの機器は、病院で医療のプロが使用するのではなく、家庭で高齢者やそのご家族が使用するため、よりやさしく確実に使いこなせる操作性が求められます。

世界がかつて経験したことのない高齢社会を迎えようとする日本で、健康寿命を保っていくためには、高齢になってからではなく、より早期からの健康管理や生活習慣をつくるのが大切です。安全で使いやすい製品の開発や、積極的な健康情報の発信*を通じて、QOL(Quality of Life:生活の質)を高めていただくこと。これも私たちテルモの願いです。



テルモ単独提供番組
週刊!健康カレンダー『カラダのキモチ』
毎週日曜日 朝 7:00-7:30
CBC/TBS系列 全国28局ネット放送(詳しくはP.21参照)



家庭用電子血圧計「アームイン・メモ」



*テルモ健康天気予報ホームページ
(詳しくはP.21参照)

TOPICS

痛みの少ない注射針「ナノパス33」

先端わずか0.2ミリの世界一細いインスリン用注射針「ナノパス33」。毎日インスリン注射を打たなければならない糖尿病患者さん、特に小さいお子様にとって、毎日注射を打つことは大変な負担です。糖尿病と戦う子供たちを、痛い思いから解放してあげることができないか。「ナノパス33」はそんな思いから生まれた製品です。私たちテルモは今後も、現場に密着した発想で、患者さんの心身の負担を少なくできる医療機器の開発に取り組んでいきます。



2005-2006
グッドデザイン
大賞受賞

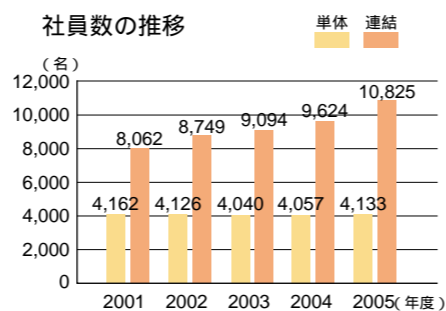
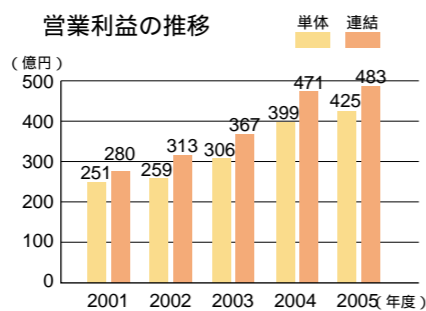
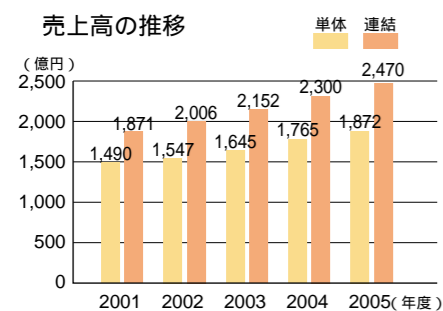
事業概要

テルモの製品は世界中で生産・販売され、世界150カ国を超える国々で使われています。
 テルモは、今後も医療を通じて世界に貢献していきます。

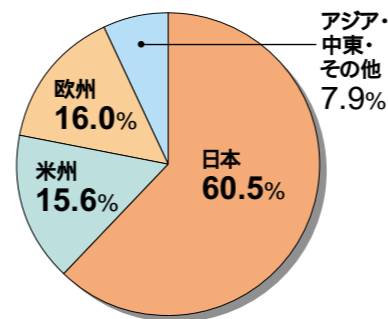


会社概要

名称	テルモ株式会社
設立	1921年9月
資本金	387億円
連結売上高	2,470億円(2005年度連結)
代表者	代表取締役会長 和地 孝、代表取締役社長 高橋 晃
社員数	4,133名(テルモグループ10,825名：2006年3月末)
本社所在地	〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2-44-1 TEL 03-3374-8111(代)
事業内容	各種使い切り医療機器、医薬品、栄養食品、血液バッグ、人工心肺システム、カテーテルシステム、人工血管、腹膜透析関連、血糖測定システム、ME機器、電子体温計などの製造・販売
株式	東証一部上場

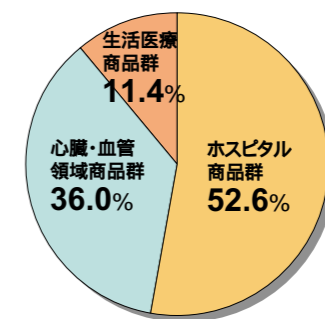


地域別売上高(2005年度連結)



日本 1,494億円
 米州 386億円
 欧州 396億円
 アジア・中東・その他 195億円

セグメント別売上高(2005年度連結)



ホスピタル商品群 1,299億円
 心臓・血管領域商品群 889億円
 生活医療商品群 282億円

CSRパフォーマンス(目標と実績)

今回の報告書より社会性パフォーマンスの項目を充実させ、取り組み結果と自己評価を掲載しています。
今後も継続して環境保全活動や社会貢献活動などを推し進め、責任ある企業市民として情報を開示していきます。

社会性パフォーマンス

評価 : 目標達成 : 目標を一部未達成 x : 目標を未達成 - : 該当なし

取り組み項目	これまでの目標	これまでの取り組み	評価	掲載ページ	2006年度からの取り組み
コンプライアンスの推進	コンプライアンスの推進	コンプライアンス啓発活動の実施		P14	コンプライアンス研修継続
	内部統制への取り組み	内部統制システムの整備		P13	内部統制システムの継続的見直しと整備
お客様とのかかわり	アクセス性の高いコールセンター	受信率95%以上、着信応答時間2.5秒以内		P17	受信率95%以上、着信応答時間2.5秒以内維持
	コールセンターにおけるお客様サービスの向上	自己解決率95%以上		P17	自己解決率95%以上維持
社会とのかかわり	健康天気予報の提供	全国の予報を提供する		P21	-
	社会貢献	良き企業市民として、価値ある社会貢献活動を継続		P21	良き企業市民として、価値ある社会貢献活動を継続
社員とのかかわり	障害者雇用の推進	障害者雇用率1.8%維持		P20	障害者雇用率1.8%維持
	労働安全衛生	死亡・重大労災をゼロ、労災件数を前年実績値未満とする		x	P20

環境パフォーマンス

評価 : 目標達成 : 目標を一部未達成 x : 目標を未達成 - : 該当なし

取り組み項目	自主目標(中長期目標)	2005年度 実績	評価	掲載ページ	2006年度からの取り組み
事業が環境へ与える影響の把握	開発・生産・営業活動の中で環境に与える影響を定量的に把握する	工場と研究開発センターにおける事業活動による重要な環境側面とその要素について環境影響評価(JEPIX)を実施		-	JEPIXによる環境影響評価の継続実施 HFCFCの代替について自主的な推進計画の立案と具体的な取り組み
環境に配慮した商品開発	医療現場での脱水銀 欧州規制対応	WEEE指令対応完了 RoHS指令対応製品開発促進 下取り品のリサイクル開始 使用済み小形充電式電池の回収リサイクル		P26	RoHS指令対応部材の保証システム構築
環境汚染の予防	2005年度ジクロロメタンの排出量を99t以下にする	2005年度のジクロロメタン排出量は75トンに削減(目標達成) アスベスト使用建物調査及びアスベスト使用製品調査の実施 建物内アスベスト使用箇所撤去工事 EOG排出ガス敷地境界濃度自主測定及び富士宮工場設備更新		P28	ジクロロメタンの排出量99t以下を継続 エチレンオキッド排出量の削減目標を設定 愛鷹工場EOG排出ガス処理装置増設 EOG排出ガス敷地境界濃度自主測定継続
エネルギーや資源の有効活用	2010年度までに、二酸化炭素排出量を原単位で1990年度比25%削減する(見直し目標)	2005年度の二酸化炭素排出原単位は 1990年度比28%削減		P27	改正省エネルギー法対応 「チーム・マイナス6%」に参加
廃棄物の削減	2005年度営業を除く国内事業所の廃棄物最終処分量を1996年度比で80%削減する	国内生産工場の廃棄物最終処分量は 1996年度比98%削減(目標達成) 国内全生産事業所(富士宮工場、愛鷹工場、甲府工場)と本社でゼロエミッション達成 【ゼロエミッション:廃棄物最終処分量が総廃棄物量の1%以下】		P29	営業を除く国内事業所の廃棄物最終処分量を総廃棄物量比1%未満を継続(見直し目標)
環境マネジメントシステムの構築	国内工場と研究開発センターにおいてテルモ環境マネジメントシステムに適合維持	国内工場と研究開発センターがテルモ環境マネジメントシステムを維持継続 国内工場と研究開発センターに対して、環境監査を実施		P23 P24	国内工場と研究開発センターがテルモ環境マネジメントシステムを維持継続 国内工場と研究開発センターの環境監査を実施
ボランティア活動の支援	ボランティア活動の支援	テルモ富士山森づくりの実施 多摩川クリーン作戦(東京)及び梅沢海岸清掃(神奈川)などのボランティア活動支援		P22	テルモ富士山森づくりなどのボランティア活動支援継続
環境コミュニケーションの推進	環境報告書の発行 環境月間の取り組み	2005年社会・環境報告書の発行 環境月間の取り組み(国内全工場周辺地域のゴミ拾い) 環境法関連セミナーを実施 ME製品環境部会、杭州工場(中国)を環境表彰		P24	2006年社会・環境報告書の発行 環境月間の取り組み 社員参加型エコ活動開始
環境法令の遵守	環境保全に関する法律、条令、協定などの遵守、海外での法令遵守の確認	中国(2事業所)の現地調査を実施 テルモヨーロッパ社のフォローアップ調査		P32	米国(2事業所)とインド事業所の現地調査を実施 富士宮市と環境保全協定を締結

コーポレート・ガバナンス/内部統制/コンプライアンス

良き企業市民として、開かれた経営と公正な企業活動を展開することは、欠くことのできない時代の要請です。テルモでは2000年4月に定めた「テルモ倫理コード」の精神にのっとり、コーポレート・ガバナンス、内部統制、コンプライアンスの強化と徹底に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、医療の分野において価値ある商品とサービスを提供することにより、企業価値の継続的な向上を目指しています。同時に、企業理念を具体化するためのステートメント(行動規範)として、「開かれた経営」、「良き企業市民」を掲げて実践しています。

取締役、取締役会及び執行役員

テルモでは、経営の健全性・透明性向上をコーポレート・ガバナンスの基本におき、取締役会は、12名中2名を社外取締役とし、監査機能の強化と意思決定の質の向上を図っています。また、役付取締役を廃止し、取締役は代表取締役と取締役の2区分とし、主に全社的な経営方針の決定や業務の監督にあたっています。一方、執行役員制の拡充を図り、執行役員は、職責に応じた職位に基づき、それぞれの業務執行にあたっています。

経営の透明性と客観性を高める目的から、取締役候補者の推薦及び取締役の業績評価、報酬案について検討する「報酬人事委員会」を社外取締役及び社外有識者を含む体制で設置しています。

監査役・監査役会

監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名で構成されています。監査役は、取締役会を含む重要な会議体への出席、重要な決議書類の閲覧などにより、経営に対する監視・監査機能を果たしています。2005年には、専従スタッフを配した監査役室を設置し、監査業務の一層の強化を図っています。

監査役会とほかの監査主体との連携については、内部監査を担う「業務監査室」との月例連絡会を開催しています。また、会計監査人に対しても定例会合の開催を通じて積極的な意見及び情報交換を行っています。

情報開示体制

代表取締役社長を最高責任者として、関係部署で構成される「ディスクロージャー委員会」が、適時適切な企業情報の開示を推進しています。

内部統制システムの整備

当社は、2006年5月18日付けで、会社法に基づく「内部統制システムの基本方針」に関する取締役会決議を行いました。

同決議において当社は、行動規範である「テルモ倫理コード」の遵守を事業活動遂行の基本に据え、現在コンプライアンスに関する審議を行う会議体である「企業倫理委員会」を発展的に改組し、内部統制決議の実行フォローを含む内部統制全般を審議する会議体として、新たに「内部統制委員会(インターナルコントロール・コミッティ)」を取締役会の下部機関として新設しました。また、その事務局機能を担う内部統制専門部署である「IC推進室」(旧コンプライアンス室)が中心となり、コンプライアンス体制、リスク管理体制、情報の保存管理体制、監査役の監査の実効性確保のための体制、及び国内外のテルモグループを対象とする内部統制システムの整備を進めています。

コンプライアンスに関する基本的な考え方

テルモは、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、医療に従事するものとしての高い倫理観をもって事業を行ってきました。これからも、この認識のもと、法令遵守と企業倫理を軸とした公正な事業活動を進めていきます。

テルモ倫理コード

当社は、2000年に、社員の日常の行動規範を定めた「テルモ倫理コード」を制定しました。10項目の行動指針に加え、「会社の利益につながる場合であっても、「テルモ倫理コード」に反すると疑われるような行為をしてはならない」ということを明確にうたっています。さらに「テルモ倫理コード」の趣旨を事例に交えてわかりやすく解説した「テルモ倫理コードガイドブック」を作成するなど、教育・研修を通じて社員への「テルモ倫理コード」の徹底に努めています。

コンプライアンス体制

前述の「内部統制委員会」において、コンプライアンス上重要な課題を審議するとともに、委員会下の常設部会の一つとして「コンプライアンス部会」を設置しました。同部会が中心となって、従来「コンプライアンス室」が担ってきたコンプライアンスの推進・徹底に関する業務を進めていきます。

企業倫理ホットライン

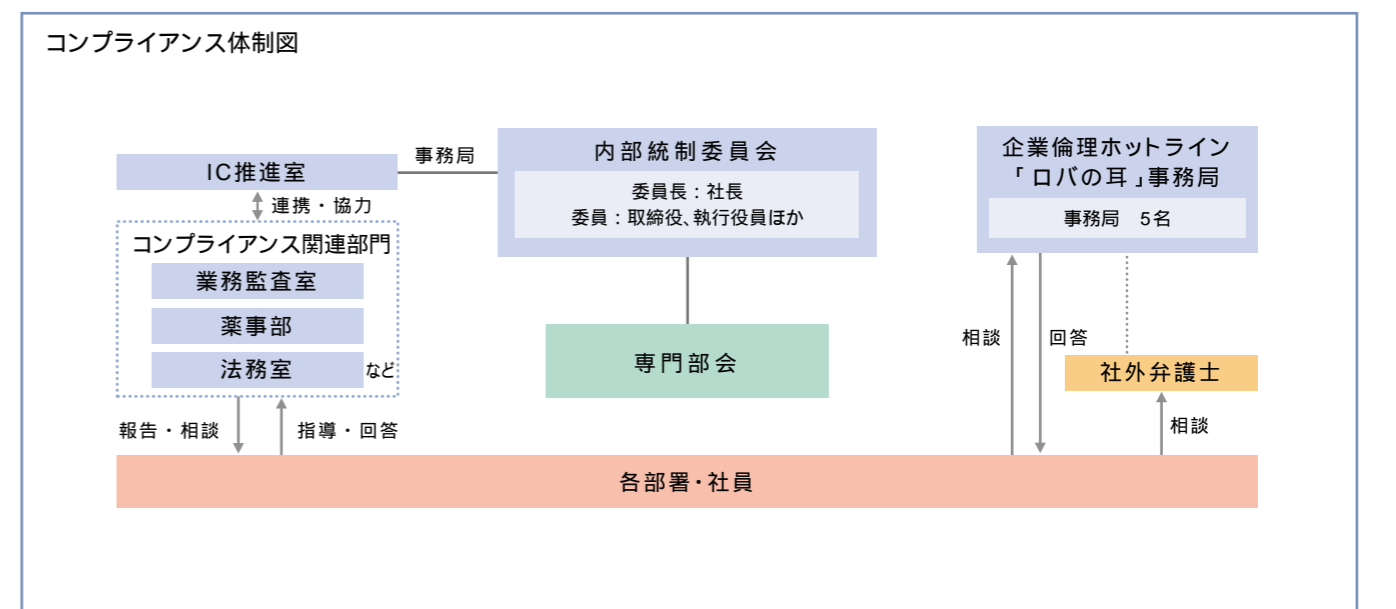
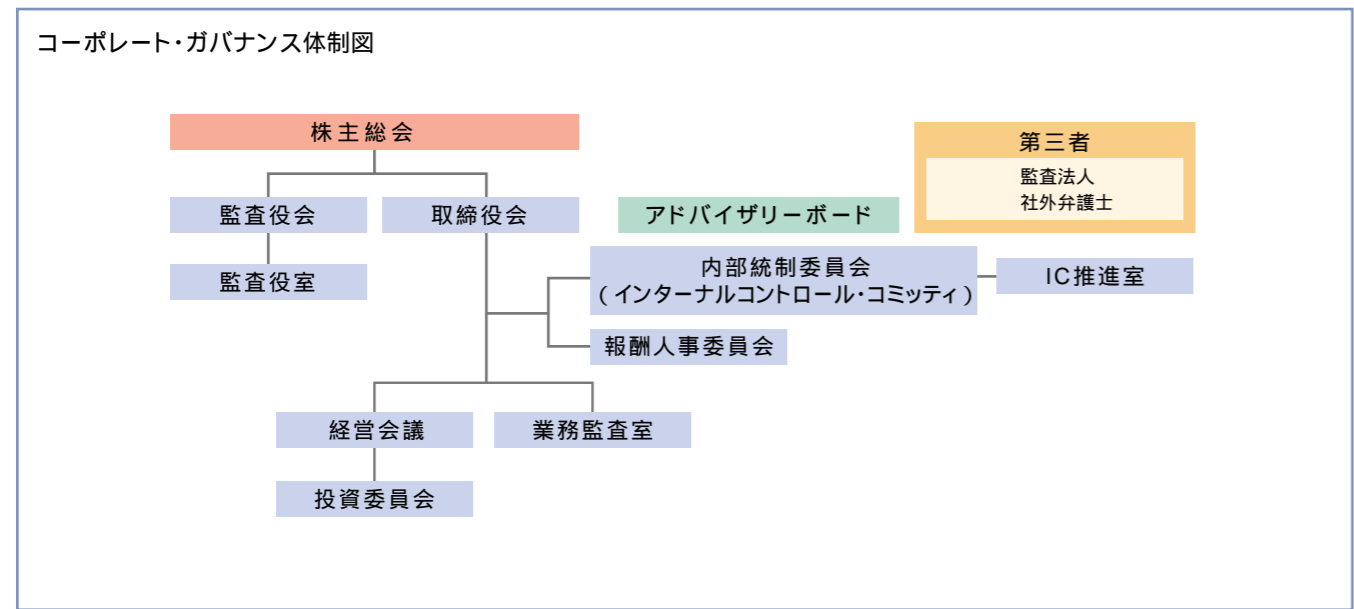
当社は、「社員全員で会社をよくしよう」「会社の風通しをよくしよう」というスローガンのもと、企業倫理ホットライン「ロバの耳」を2003年1月に開設しました。「テルモ倫理コード」に照らして気になる内容、状況があった場合、正社員、派遣社員の区別なく、電話、メール、封書などにより、幅広く相談、連絡をすることができます。また匿名でも利用できる体制とし、「ロバの耳」事務局メンバーである相談員や、顧問弁護士が、プライバシー保護と不利益禁止を徹底しながら、相談者の立場にたって、丁寧に対応しています。

生命倫理の尊重

テルモの医療機器・医薬品開発及び評価は、生命の尊厳を第一に考え、関連法や公的指針だけでなく、社内規定を定め、倫理性と科学性の両立を図っています。

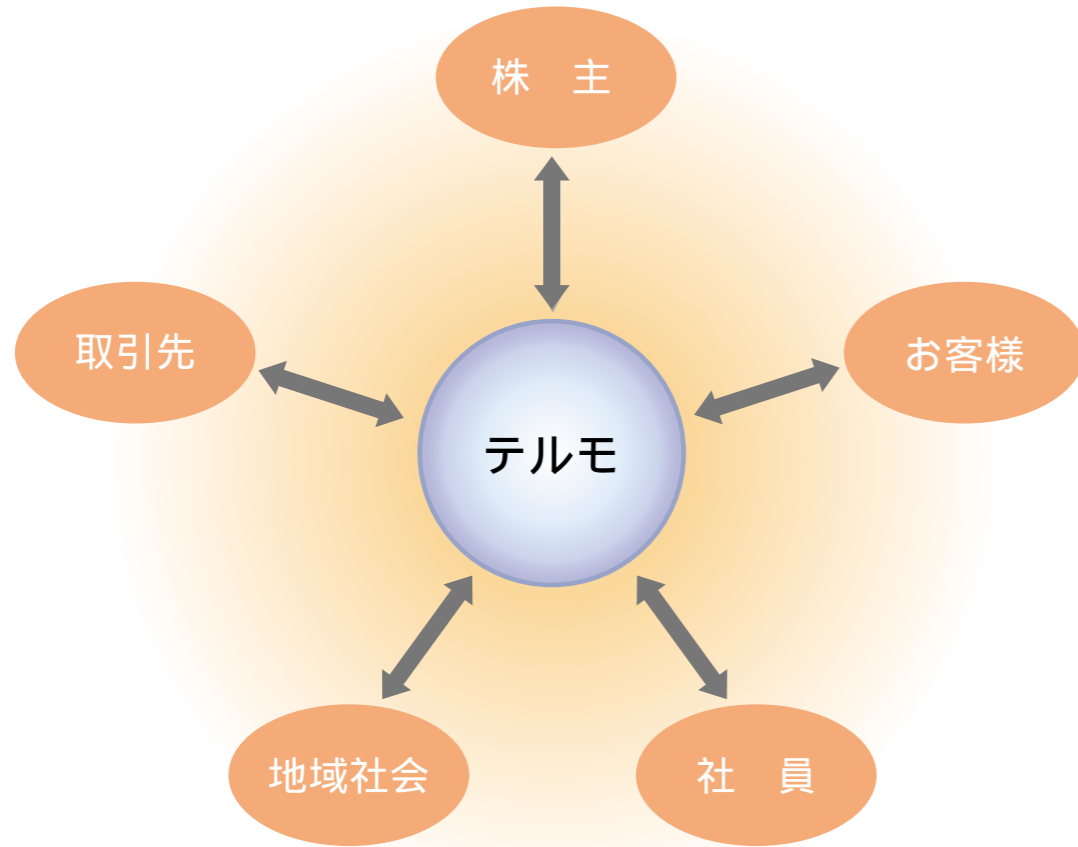
研究開発及び製品評価における動物実験では、2005年法改正により明確化された3Rの理念*に加え、4番目に数えられるR、すなわち実験責任(Responsibility)を果たせるよう、社内に委員会を設置して、社員教育、実験計画の審査、適正な実験実施及びその終了、動物の適正な飼養・管理・確認を実行しています。

*3Rの理念:
Replacement(動物を使用しない研究への代替)、Reduction(動物数の削減)、Refinement(動物の受ける苦痛の軽減)の3項目を、十分に考慮・検討した上での研究が重要であると、1959年RusselとBurchが初めて提言した。我が国においては2005年、動物の愛護及び管理に関する法律の改正において、その理念が明文化された。



テルモのステークホルダー

テルモは、さまざまなステークホルダーとのかかわりを持っています。各ステークホルダーとベストの関係を築き、医療を通じてより良い社会づくりに貢献します。



株主

良き企業市民として、開かれた経営と公正な企業活動のもと、医療の分野において価値ある商品とサービスを提供することにより企業価値の継続的な向上を目指していきます。

取引先

公正・自由な取引と法令遵守を徹底し、テルモの重要なパートナーである取引先様とともに、安全で高い品質の医療機器・医薬品を提供していきます。

地域社会

本業を通じたテルモならではの活動で、より良い医療環境の普及に努めるとともに、地域住民のみなさまの生活や環境へ配慮した取り組みを進めていきます。

お客様

医療従事者をはじめとして、患者さんや一般消費者の方など多くのお客様と密接なコミュニケーションを保ち、安全で高品質な商品やサービスの提供を行っていきます。

社員

社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場環境をつくとともに、グローバルに活躍できる人材育成を行っていきます。

お客様とのかかわり

お客様とのコミュニケーションはテルモが企業理念を実現するための最も大切な要素です。

お客様とのかかわりに対する考え方

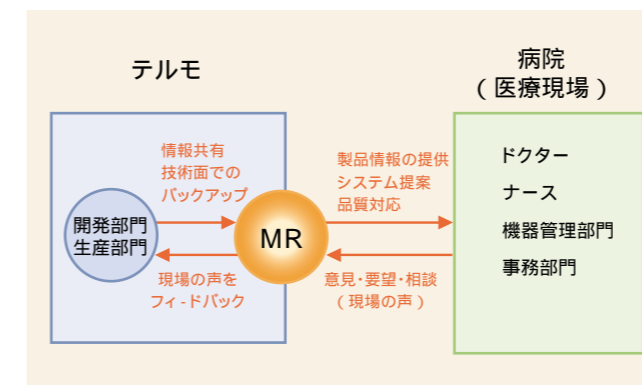
私たちテルモのお客様は、医療従事者や患者さん、健康や病気に関心のある一般消費者の方々などです。そのようなお客様のニーズを的確にとらえ、必要とされる製品を開発することが、テルモに与えられた大きな役割です。一方、販売した製品を安心してお使いいただくための活動も大切です。お客様とのダイレクトかつ密接なコミュニケーションが、安全な医療の基礎になります。製品開発とサービスの両面から、人々の健康な暮らしに貢献できるよう、テルモは努力を続けています。

医療従事者とMRとのかかわり

医師や看護師など医療従事者とのコミュニケーションを担っているのがMR(メディカル・リプレゼンタティブ:医療機関向けの情報担当者)です。病院を訪問し、テルモの製品を正しくお使いいただいているかどうかを確認するとともに、最新の医療情報を提供し、積極的なコミュニケーションを図っています。また、よりよい医療を実現するために、医療従事者が抱えている問題やニーズを発掘し、次の製品改良に生かす役割も持っています。

テルモの医療機関向け製品には、注射器や輸液剤、輸液ポンプなど、どの病院でもお使いいただいている製品と、カテーテルや人工心肺システムなどに代表される専門的な製品があり、それぞれに適した教育を受けたMRが対応しています。MR全員が(財)医薬情報担当者教育センターによるMR資格を取得するのはもとより、専門力を磨く研修、学会に参加することで最新の学術知識を吸収し、常に価値ある情報を提供できるよう努めています。

MRを通じた医療現場(お客様)とのかかわり



病院のリスクマネジメントにも貢献するMR

近年、安全で安心して受けられる医療への要望と期待はますます大きくなっています。一方で医療費の抑制が大きな課題となっており、医療の効率化を求めながら医療事故の防止を徹底するという二律背反に挑戦する必要があります。多くの医療機関がこの難しい課題に取り組む中、テルモは医療事故のリスクを低減する製品の提供や、医療技術を磨くトレーニングの機会を提供することなどを通じ、病院のリスクマネジメントの向上に貢献しています。

先端技術の開発の一翼を担うMR

カテーテルや人工心肺システムなどを担当するMRは、高度な専門知識や最新の医療技術に関する知識が要求されます。また製品の開発・改良には、医療現場の生の声を、研究開発センターや工場の技術者にフィードバックすることが重要です。そのためには、開発や生産に携わっている技術者が医療機関を直接訪問し、コミュニケーションを取ることで、現場での実際の使い勝手や性能に関する要望をダイレクトに製品の開発・改良に生かしています。このように医療現場と開発・生産現場の橋渡し役を担っています。

安全に製品を使用できるシステムの提案

医療機関で広く使用されている輸液ポンプやシリンジポンプ。これらの機器を安全にお使いいただき、老化による故障や事故などを防止するための定期的なメンテナンスが必要です。また多種の機器が病院に混在すると使用者がミスを起こしやすいため、できるだけ機種の一掃をすることが望ましいとされています。

これらの課題に対し、テルモは、メンテナンス付きリースの提案を行うことで、多くの医療機関に喜ばれています。リース契約により、院内全体で最新の機器に統一することが容易になり、操作ミスのリスクを低減できます。また、メンテナンスサービスをあわせてご契約いただくことにより、メンテナンス部門やスタッフがいない医療機関でも安心して機器を使用することができます。

こういった院内の購入や管理システムまで踏み込んで、医療機関にリスクマネジメントの提案をしていくことは、テルモのMRが担っている重要な役割です。単に製品を売るだけでなく、医療事故防止のためのソリューションを提案することこそ、MRの大きな存在価値だと私たちテルモは考えています。



輸液ポンプ

お客様とのかかわり

一般のお客様とのかかわり お客様の声に耳を傾ける～テルモ・コールセンター

多くのお客様とダイレクトにコミュニケーション
一般のお客様や患者さん、医療機関、代理店のみなさまなど、お客様からの電話によるお問い合わせは、1日1,500件にのぼります。これらへの対応を一手に担っているのが「テルモ・コールセンター」です。お客様との直接のコミュニケーションを通してテルモへの信頼を高めていただけるようたゆまぬ努力を続けています。



コールセンターの様子

テルモの製品は、医療機関向け、一般のお客様向け、在宅医療を受けている患者さん向けなど様々です。それぞれお問い合わせの内容や回答に必要な知識も大きく異なるため、それぞれ専

門の訓練を受けたコミュニケーターが対応しています。テルモを代表してお客様のご要望にお応えするため、新しく着任したコミュニケーターは約2週間にわたる研修を受けます。その後も定期的なレベルテストや新しい知識を習得するなどの研鑽を積み、お客様にご満足いただけるようコミュニケーションの維持、向上に努めています。特に、在宅医療の患者さんからのお問い合わせなど緊急性が高い分野に関しては、24時間対応する体制を整えています。



電話を通じたお客様への対応でも、常に笑顔で丁寧な対応ができるように、コミュニケーターの前には鏡が配置されています。

お客様の声を製品にフィードバック

「テルモ・コールセンター」はお客様のご質問に的確な回答をするだけでなく、そこから得られた製品ニーズを社内にフィードバックする役割も持っています。お客様から寄せられた声は、開発についての重要な指針として蓄積しています。また、それをもとに定期的に製品開発担当者と検討を行い、お客様の声を具体的な製品開発に結びつけるための活発な議論が行われています。

2005年に発売した家庭用電子体温計「テルモ体温計C220」は、そういったお客様からのご意見を反映して開発された製品です。高齢者でも見やすいよう液晶表示を大きくし、さらに、暗い部屋での検温を想定して、表示部にバックライトが点灯するようにしました。また、加齢により聞こえづらい音域が出てくることから、検温終了のブザー音にも工夫をしました。一方、小さなお子様の眠りを妨げないようブザー音を消すことも可能です。測定時間についても、高感度センサーを採用することで予測検温時間を25～40秒へと大幅に短縮。前回計った数値を表示できる機能も加えました。お客様からの貴重なご意見を参考に、より使いやすい製品の開発につなげることができました。



お客様の声から生まれた「テルモ体温計C220」

「医療」と「家庭」をつなぐ製品や情報の提供を目指します

毎日続けられる製品・サービスの提供を目指して
高齢化の進展や医療費の増加などにより、日本において予防医療に対する関心はますます高まっています。テルモは、体温計をはじめ、血圧計、血糖測定器など、病気の予防と健康の維持に貢献できる製品を提供しています。

また最近、生活習慣病が増えるにつれて、日頃の家庭での測定データの重要性が認識され、それを診療に生かす医療側の取り組みも活発になってきました。家庭での健康管理は、病気の予防だけでなく、生活習慣病の進行を防ぐという、より積極的な役割を果たすようになってきたといえるでしょう。

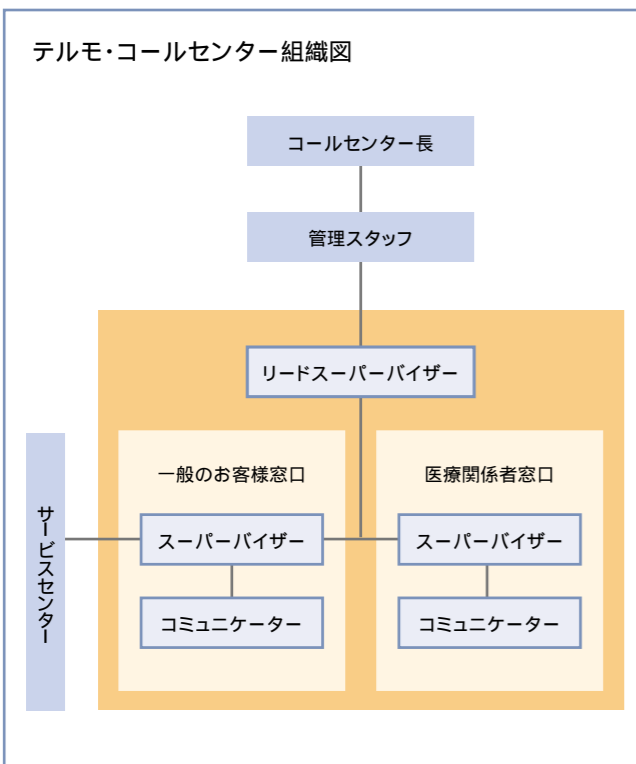
テルモの家庭用電子血圧計「アームイン・メモ」はそのような時代のニーズに合わせ、家庭で測定した血圧データを蓄積して、その表示部を病院へ持って行けるようにしました。日常生活の中で、自然に健康管理を取り入れる習慣をつけていただけるよう、一層の製品とサービスの充実を図っていきたくと考えています。



家庭用電子血圧計「アームイン・メモ」
腕帯を本体と一体化させ、腕を通すだけで簡単に血圧が測定できます。また、表示部が取りはずせ、持ち運びが可能です。



「アームイン・メモ」表示部



企業電話対応コンテストで優良賞を受賞

2005年11月、第9回業種別「企業電話対応コンテスト」(財団法人日本電信電話ユーザ協会主催)において、テルモ・コールセンターは、初挑戦にて商業部門54社の中で、優良賞を受賞しました。このコンテストは、抜き打ちでかかってくる電話対応の様子を10名の専門家が審査するもので、初期対応、営業スキル、コミュニケーションスキルなどの5項目で評価されます。今回、テルモは5項目すべてで平均以上の評価をいただきました。電話は手軽なコミュニケーション手段ですが、同時に、電話対応の印象がテルモの評価につながるともいえます。テルモ・コールセンターではこれまでも、社内や、社外トレーナーによって、電話対応の品質評価を実施してきましたが、お客様の立場から見た印象を、このコンテストによって認識したいと考えました。今年度以降も電話対応にさらに磨きを掛けて、どこにも負けないコールセンターを目指したいと考えています。



優良賞を受賞したテルモ・コールセンターの社員

生活習慣病予防セミナーを開催

～病気の予防と健康増進を家庭に普及し定着させるために～

生活習慣病を予防するためには、自分自身で健康管理をすることが大切です。テルモでは、製品の提供だけでなく、インターネットや小冊子、店頭パンフレットなどを通じて、健康に関する情報を発信しています。

2005年度には「生活習慣病予防セミナー」を全国で10回開催し、延べ3,000名の方が参加されました。

セミナーでは、専門の医師が高血圧・糖尿病を中心とした生活習慣病についての正しい知識や生活習慣の改善について、一般の市民の方を対象に講演を行いました。

世界一の高齢社会を迎えようとする日本にあって、単なる寿命ではない「健康寿命」を伸ばし、生き生きと人生を送っていただくための取り組みに、これからも注力していきます。

社員とのかかわり

テルモは、「人を軸とした経営」を掲げているとおり、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮して、生き生きと働けるように、様々な人材育成支援を行っています。

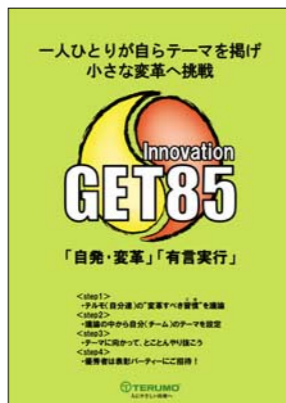
アソシエイト・スピリッツ

テルモでは、「従業員」という言葉は使わず、社員を「アソシエイト」と呼びます。1996年から提示している「アソシエイト・スピリッツ」では、一人ひとりが主体的にチャレンジしそれぞれが個性を認め合うこと、それによってチーム力を発揮し、お客様へより高い価値を提供することを宣言しています。



GET85キャンペーン

2006年はテルモ創立85周年の年です。アソシエイトそれぞれが変革目標を掲げ、実行する「GET85キャンペーン」を展開しており、多くの社員が自ら宣言した「イノベーション」の実現に向けて取り組んでいます。



能力貢献度を重視した幅広い人材育成支援

テルモでは、自ら考え自ら行動する社員に対し、チャレンジと貢献度を尊重する、様々な人材育成支援を行っています。ベテランと若手の両輪がかみ合い、強い組織と個人を目指し、多岐にわたる制度を設けています。

年1回、上司と一対一で、自分の強み弱み・将来のキャリアなどについて真剣に話し合う、「ACE面談」を実施します。面談の内容は本人、上司双方が確認した上でデータ管理され、異動・研修などに活かされています。また、「自分のキャリアは自分でつかむ」という考えのもと、人材公募制度(ACE公募)を導入しており、現職で成果を上げた多くの社員が、自ら新しいチャンスをつかんでいます。

より一層多様化、グローバル化する環境下、次世代を担うリーダーを育成する選抜研修「LEO セミナー(平均40歳・約30名/年)・LEOセミナーJr(平均30歳・約30名/年)」を実施しています。延べ4~6カ月にわたり、経営的視野の養成と、グループ別・個人別の会社提言を行います。「仕事で成果を上げたアソシエイトが、自ら手を上げて参加する」ことを基本としており、年間約200名の応募者の中から選抜されます。今後、さらに海外のアソシエイトも参加する場を検討しています。

LEO :
Leader Executive
Organization



LEOセミナーJr.

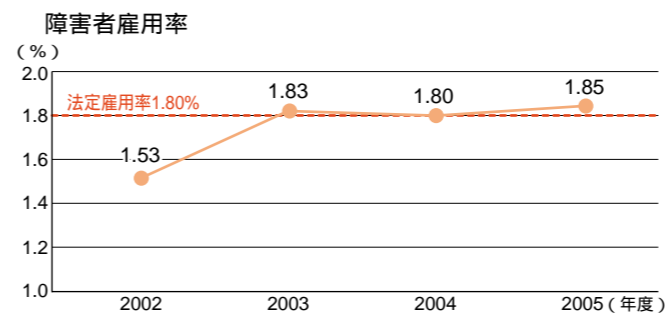
テルモでは、一定年齢に達した管理職に対し、「ニューキャリアシステム」を導入しています。このシステムは、一定年齢で管理職のアソシエイトの役割を改めて見直すというのですが、一般的な役職定年とは異なり、対象者自らが専門性を生かして活躍する場を申告し、会社と本人の話し合いを経て新しい仕事を決定することが特徴です。

この制度により、ベテランの豊富な経験と能力を生かした活躍の場を準備し、専門性を高める機会を提供しています。さらに、定年後においても、再雇用制度、派遣子会社への登録制度など専門性を生かすことのできる場を引き続き提供し、社員のライフステージを通じたキャリアサポートを行っています。

障害者雇用率

2005年度の障害者雇用率は、新入社員の採用などで一時的に法定の1.8%を割り込みましたが、各事業所において障害者採用を推進し、年度末時点で1.85%となりました。

今後も障害者雇用促進に努めるとともに、障害を持つ社員が円滑なコミュニケーションを取れ、安全に仕事をすることができる働きやすい環境づくりを進めていきます。



労働災害

各事業所では、安全衛生委員会を中心に、発生した労災の分析や、職場安全巡視を継続的に実施し、労災件数の低減を目指しています。また、生産現場では、小部会での活動や5S手法を各工場に導入し、環境・ヒューマンエラーの両面から災害発生防止に取り組んでいます。

2005年度は、「重大労災はなんとしても未然に防ぐ」という意識で安全衛生に取り組んできたにもかかわらず、2件の死亡労災が発生しました。1件は工場設備の事故によるもの、もう1件は交通事故によるものです。この結果を全社で重く受け止め、設備のセキュリティ強化、所轄官庁などの協力を得た交通安全講習など徹底的な対応を行いました。

今後は、死亡労災などの重大労災が発生しないよう啓蒙を進め、一人ひとりの安全衛生に対する意識をさらに高めていきます。

度数率

度数率 (年度)	2002	2003	2004	2005
テルモ	0.51	0.67	1.18	1.05
製造業平均	0.98	0.98	0.99	1.01
医薬品製造業平均	0.97	0.90	1.05	0.90

度数率とは、100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表します。

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000 \text{時間}$$

強度率

強度率 (年度)	2002	2003	2004	2005
テルモ	0.511	0.003	0.002	1.962
製造業平均	0.12	0.11	0.11	0.09
医薬品製造業平均	0.14	0.03	0.08	0.15

強度率とは、1,000延べ実労働時間あたりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

$$\text{強度率} = \frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000 \text{時間}$$

女性ワーキンググループの活動

『女性MRは将来どのようにキャリアを考えれば良いの?』『支店長になる女性がいってもいいのでは?』という若手MRからの問いかけに端を発し、全国の女性MRが集まり今後の自らの成長ビジョンについて語り合うフォーラムを開催しました。

このフォーラムでは、頑張っている女性MRの悩みや、女性MRならではの仕事の仕方などについて真剣に議論することで、今のテルモに足りないものや、自らの考え方の中で甘えている部分が浮き彫りになりました。また、今後自分たちが仕事をする上で、大切な考え方を共有しました。

このフォーラムをきっかけに、先輩女性社員がメンター研修を受講するなど、女性同士が気軽に相談できる窓口づくりへの、新たな展開につながっています。

今後ともさらに女性が活躍できる職場づくりを進めていきます。



女性ワーキンググループの様子

グローバルな人材育成

テルモでは、アジアの生産法人で技術・生産・品質管理などを担当するアソシエイトに対し日本国内工場での長期研修を行い、グローバルな人材育成に取り組んでいます(2005年度で約280名に実施)。

私は、2003年の8月にテルモに入社しました。中国浙江省杭州の生産法人で、ME関連製品の登録申請や生産技術を担当しています。2005年11月から、静岡県のある工場にて技術研修を受けています(2006年7月に帰国)。日本の高度な技術をじかに勉強できるのは、またとないチャンスであり、優秀な技術者と先端の設備を目の前にし、日々自分の技術スキルの向上につながっていることを実感しています。私の夢は、製品設計や開発ができる部門を、中国で立ち上げることです。将来は、中国発の中国人に合った製品、そしてグローバルに通用する製品をつくりたいと思っています。その時は私自身が中心的な役割を担えるように、帰国後、この研修の成果を生かして頑張りたいと思います。



泰尔茂医療産品(杭州)有限公司 技術部 祝 未未

社会とのかかわり

災害時の医療機器の緊急支援や健康に関する情報発信など、テルモは事業活動に関連する社会貢献を中心に、良き企業市民としての役割を果たせるよう努めていきます。

社会貢献の考え方

テルモは企業理念「医療を通じて社会に貢献する」のとおり、患者さんや医療従事者に優れた製品やサービスを提供することなど、事業活動そのものを通じて社会に貢献することが、最も大切であると考えています。

大規模災害発生時の被災地への医療機器などの緊急支援物資の提供をはじめとして、身近な天気の変化が健康に与える様々な影響や、病気の発症・悪化の予防に役立つ日常生活での注意報をお届けするテレビ番組の提供など、テルモの事業活動に関連する分野における社会貢献に、重点的に取り組んでいます。

また、事業活動に関連する分野での社会貢献を推進するとともに、良き企業市民として、献血、森づくり活動、河川清掃など、地域社会にかかわる様々な活動も積極的に展開していきます。

病気の予防に役立つ情報の提供

近年、社会における予防医療の重要性に対する人々の関心が増しています。テルモは病気の予防に役立つ情報を提供することで、広く社会のみなさまの健康な生活をサポートすることを目指しています。

健康天気予報を全国へ

テルモでは2004年4月より、気象が日々の健康状態や疾病に与える影響を予報する「健康天気予報」をテレビ・ラジオ・新聞・ホームページにおいて提供し続けています。2006年3月には、より多くの方に情報をお届けするためホームページをリニューアルし、予報対象地域を32都府県から全国に拡大しました。

健康情報番組「カラダのキモチ」の提供を開始

テルモでは、2006年4月からスタートした新しいスタイルの健康情報番組「カラダのキモチ」を提供しています。身近な生活上のテーマを取り上げ、健康な毎日を送るためのヒントをお届けする番組で、全国各地の健康天気予報も放送されます。今後も、より充実した健康情報の提供を目指していきます。



週刊!健康カレンダー 『カラダのキモチ』
毎週日曜日 朝 7:00~7:30 CBC/TBS系列 全国28局ネット放送

災害支援

大地震、津波など、自然災害の被災地では、医療機器や医薬品の不足が深刻な問題となる場合があります。テルモでは、被災地への支援活動として、医療機器など、緊急支援物資の提供を行っています。

米国ハリケーン

2005年8月、米国を襲ったハリケーン「カトリーナ」で被害を受けた地域の支援を行いました。テルモは、1970年代から米国に進出し、現在も現地子会社を中心に、多くの生産拠点や販売拠点があります。今回の災害発生後、社内からも多くの支援の声が上がり、注射器や注射針、輸液セットなど、感染予防や治療に使われる医療機器の提供に加え、現地社員による寄付と会社からの拠出金とを合わせたマッチングギフトやニューオーリンズ血液センターへの寄付、(社)日本経済団体連合会を通じての寄付など総額1,500万円相当の支援を行いました。

パキスタン地震

2005年11月に発生したパキスタン地震では、予想を上回る大きな被害が出ました。テルモは当該地域を管轄するドバイ支店を通じて、現地関係団体やパキスタン国内の病院と情報を交換し、被害を受けた地域に向け、血液バッグ、輸血セット、注射器など、緊急対策に必要な医療機器を中心に500万円相当の支援を行いました。

地域社会への貢献

地域社会にどう貢献していくかは、良き企業市民であるための重要な課題の一つです。テルモでは自然環境保全運動や献血など、地域社会への貢献活動を積極的に展開しています。

中国の医療の質向上への貢献

テルモは1995年、中国浙江省に杭州工場(テルモ医療産品(杭州)有限公司)を設立し、1997年より操業を開始、以来杭州市とも大変良好な関係を築いてきました。来年操業10周年を迎える



テルモ基金調印式

にあたりテルモは、浙江大学への「テルモ基金」創設を決めました。少しでも多くの人に医療を学んでいただき、そして多くの人が医療の恩恵を受けられることを願ったもので、テルモの企業理念「医療を通じて社会に貢献する」に基づいています。浙江大学は中国で3本の指に入る名門大学で、テルモは、「泰尔茂研究助成基金」により、西洋医学と東洋医学を融合した新しい医療の創造を目指した研究の助成を行います。また、同大学の優秀な学生に対し、3年間でおよそ300人を対象に奨学育成金「泰尔茂奨学金」を寄贈し、中国の医療の質向上へ貢献します。



浙江大学

「テルモ基金」の概要

基金名…泰尔茂基金
基金内容…「泰尔茂研究助成基金」と「泰尔茂奨学金」
基金総額…年間50万円 × 3年間 = 150万円
運営期間…2007年～2009年

テルモ「富士山森づくり」活動

テルモは静岡県富士宮市に2つの工場を所有し、富士山麓から湧き出る地下水を利用し、医療機器や医薬品などを生産しています。台風による倒壊の被害を受けた富士山の森林を再生し、災害に強い、地下水の源になる自然林を再生させるために「テルモ富士山森づくり」を、2003年からNPO法人「富士山自然の森づくり」と協力して行っています。

2005年8月に行われた、3回目となる「テルモ富士山森づくり」には、社員及びその家族約80名が参加し、苗木の成長を妨げる下草の刈り取りを行いました。毎年参加者が増えており、継続することで、富士山の豊かな自然の森づくりに貢献したいと考えています。



2005年8月6日に実施した「テルモ富士山森づくり」の参加者

ホスピスの患者さんに クリスマスイルミネーションをプレゼント

テルモ湘南センターでは、クリスマスの約1週間前から、社員が自主的にチームを組んで建物にイルミネーションの飾りつけを行います。真向かいに位置するホスピスに入院しているみなさまに楽しんでいただくため、1997年から毎年実施しています。12月23日の夜には花火も打ち上げ、患者さんご家族、地域住民のみなさまに楽しんでいただいています。



社員が飾りつけをしたクリスマスイルミネーション

河川・海岸清掃の実施

テルモでは2005年度も、毎年恒例の「多摩川クリーン作戦」に参加しました。地元の野球少年団、地域自治体、当社のような法人など、様々な方が参加され、総勢1,000名を超える大規模な美化運動となりました。今回で52回目となるこの運動を、テルモでは社内イントラネットニュースなどで紹介し、社員の参加を呼びかけています。また、当社研究開発センター近くの神奈川県二宮町梅沢海岸でも、「海岸清掃活動」を2005年度も開催しました。



多摩川清掃の参加者

社員へ献血の呼びかけ

献血は最も気軽に参加できるボランティアです。テルモでは医療にかかわる企業の一員として献血制度に関心を持ってもらうため、また、社員の社会貢献活動への意識を喚起するため、社員への献血の呼びかけを行っています。2005年度は622名の社員が献血を行いました。

環境マネジメント体制

テルモが目指すものは、医療の安全と環境の調和です。
1999年、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、環境基本方針を制定。
医療分野のリーディング企業として地球環境保全に取り組んでいます。

環境基本方針

制定1999年12月

私たちテルモグループは、企業理念「医療を通じて社会に貢献する」のもと、
医療の安全と安心を提供することを基本に、
リーディング企業として責任ある環境保全活動を展開し、信頼される企業市民をめざします。

1. 自主的な目標を設定し、環境保全活動に努めます。
事業が環境へ与える影響の把握 環境に配慮した商品開発
環境汚染の予防 エネルギーや資源の有効活用 廃棄物の削減など
1. 各国の環境保全に関する法律、条例、協定等を遵守します。
1. 環境保全に関する推進体制を設け、推進・監査に努めます。
1. 社会や地域の一員として環境保全活動への支援、協力に努めます。
1. 社内広報活動や教育を行い、社員の環境保全に関する意識の向上に努めます。

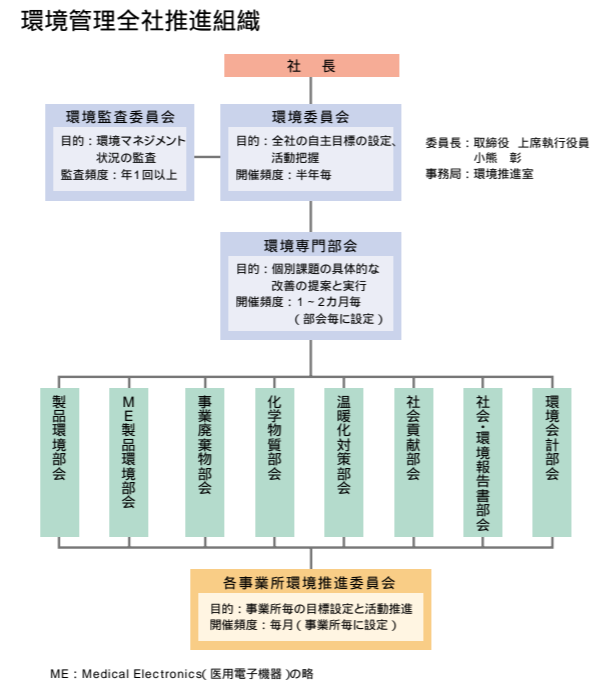
環境マネジメントシステム

テルモは、ISO14001の本質である「PDCAサイクル」に絞り込んだ、効率的かつ実効性のある環境マネジメントシステムによって、環境パフォーマンスの向上を目指しています。その活動内容については、社会・環境報告書で毎年公表して、透明性を確保しています。
環境への取り組みは、環境委員会で決定した自主目標に基づき、各事業所単位で推進しています。右の図は、テルモの「環境管理全社推進組織」を表したものです。全社推進組織の最高決定機関として環境委員会があり、全社の環境保全の施策と目標の設定、活動状況の把握などを行っています。また環境監査委員会では、各事業所において環境マネジメントシステムが有効に運用されているかを確認する内部監査を担当しており、内部監査の客観性・公平性の維持、独自の監査技術向上に努めています。

環境専門部会は、個別課題について具体的な改善・実行する機能を持っています。

各事業所の環境推進委員会は、環境委員会が決定した方針に基づいて、事業所内での実行計画の立案と活動推進、情報の共有化、教育活動を実施しています。

環境会計は、今後各事業所における内部管理目的での活用に重点を置き、外部への公表は行わないこととしました。そのため、全社組織としての環境会計部会の活動は終了しました。



環境委員会委員長からのメッセージ

テルモの環境活動は、いわゆる紙、ゴミ、電気に対する社内的な環境保全活動から、第2段階の環境保全活動(事業所が周辺に与える影響、製品が環境に与える影響の低減、グローバル化)にシフトしています。これからも社会の信頼に応えられるよう、環境保全活動の向上に努めていきます。



取締役 上席執行役員 環境推進室長 小熊 彰

環境教育 / 環境監査

テルモでは、新入社員研修や内部監査員研修など環境教育を実施しています。
2005年度は、各事業所の環境管理担当者向けの研修や富士宮市主催の環境セミナーで社外講演をしました。
また、国内工場や研究開発センターの環境リスクを低減することを目的とした環境監査を実施しました。

環境教育の実施状況

環境関連法研修

2005年11月、研究開発センターにおいて、外部講師を招き、内部監査員及び各事業所環境管理担当者に対して、環境関連法の改正動向を中心に法規制知識習得を目的とした研修を開催しました。



環境関連法研修

富士宮市主催環境セミナー

2006年2月、富士宮市が主催した、富士宮市内の企業の環境部門担当者を対象とした環境セミナーで「テルモの環境への取り組み」についてテルモ社員が講演しました。

今回は、「テルモの省エネルギー活動と社会・環境報告書について」というテーマで講演し、天然ガスコージェネレーション設備の先端事例から、蛍光灯の間引き、蛍光灯安定器のインバーター化、ダミー管や省エネVベルトという地道な事例など、幅広く取り組みを紹介しました。講演中や講演後も、出席された各企業のみならずと活発な意見交換をすることができました。



富士宮市が主催した環境セミナー

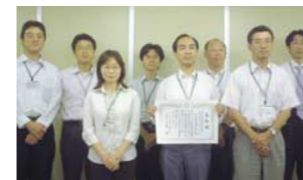
社内環境表彰

テルモでは、環境保全に関して著しい成果を挙げた施策や活動に対して、1999年度から社内表彰制度を設けています。2003年度からは、テルモグループ全体の表彰制度となり、グローバルに活動を評価しています。

2005年度は、EU環境規制対応をグローバルに推進したME製品環境部会と、廃棄物のリサイクルを推進した杭州工場(中国)が表彰されました。

表彰グループ及び件名

ME製品環境部会
「ME製品の環境対応(WEEE指令対応、RoHS指令対応)」
テルモ医療産品(杭州)有限公司
「テルモ杭州 固形廃棄物リサイクル化の継続推進」



ME製品環境部会



杭州工場(中国) 張 泓

内部環境監査の実施状況

テルモでは、法令違反や社会問題などを未然に防止するため、現在から将来における環境リスクを低減させることを目的として、環境推進組織とは別に独立した「環境監査委員会」を設置、社内各事業所を対象に「環境関連法の遵守」と「環境パフォーマンス」について内部環境監査を継続して行っています。

監査項目

- 1) 環境関連適用法令の明確化とその遵法性確認
- 2) 環境リスク管理の状況確認
 - ・環境管理組織体制の確認
 - ・エネルギー、大気、水質、騒音、振動、悪臭、電波関連施設、化学物質及び廃棄物管理の確認
 - ・近隣住民、行政などからの苦情、指導事項と対応の確認

監査実績

2005年度の内部環境監査は、国内工場(甲府工場、富士宮工場、愛鷹工場)、研究開発センターで実施しました。

監査結果

- 1) 公害防止組織整備法で要求される法的有資格者の育成について、計画的に実施されていました。
- 2) 事業所近隣に直接影響を及ぼす、大気・水質・騒音・振動・悪臭及び電波については、当該法令に準じて適正に管理されていました。
- 3) 化学物質はPRTR法に準じ排出抑制や把握精度の向上が図られていました。
- 4) 廃棄物処理委託基準において、法令細部の規定で一部不備はあるものの、重大な不備はありませんでした。また、各事業所ともゼロエミッション(廃棄物最終埋立処分量が総排出量の1%未満)の継続に向け確実な取り組みが行われていました。
- 5) 2005年度の事業活動において、環境関連法の違反事例はありませんでした。

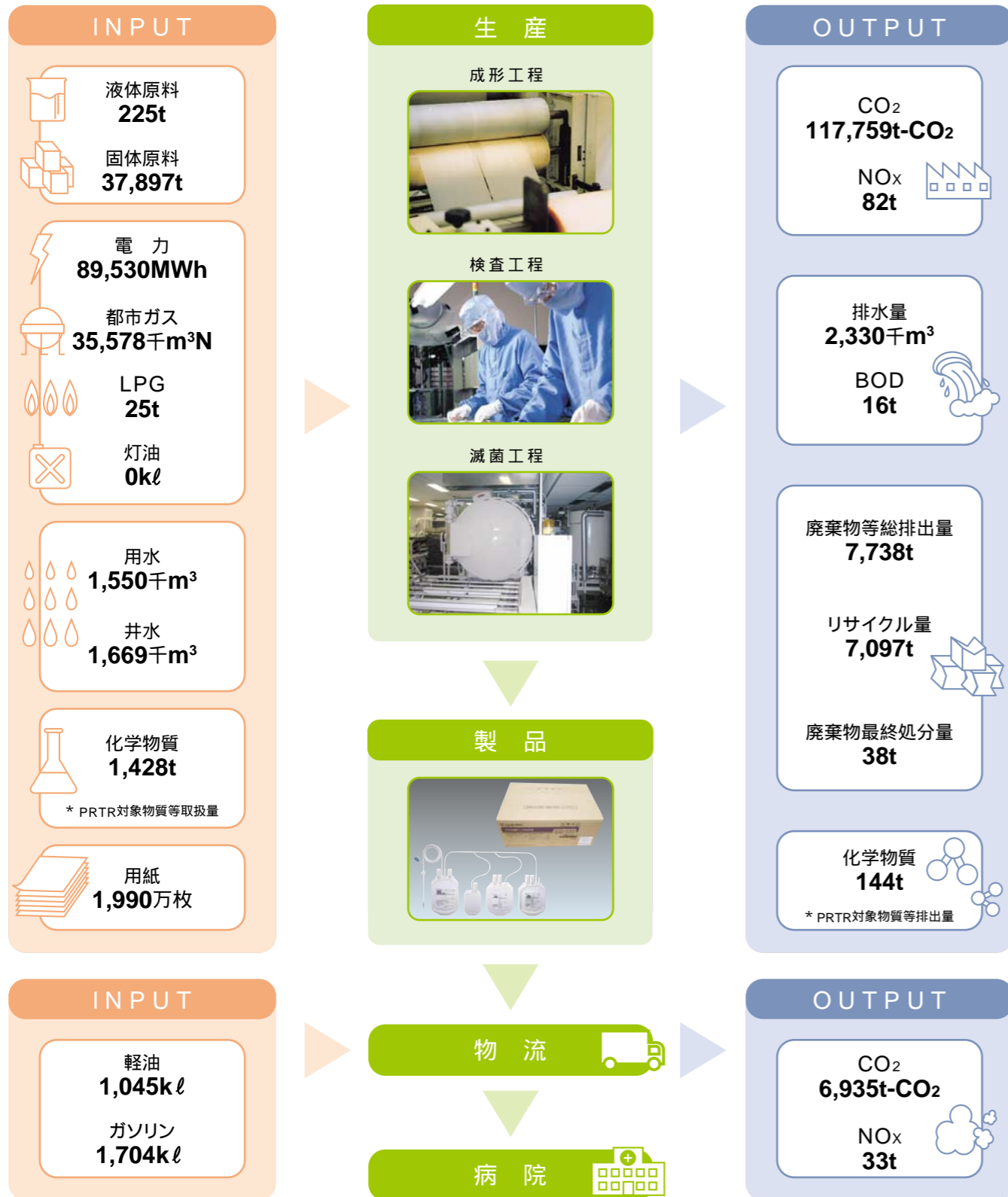


内部環境監査(愛鷹工場)

事業活動・物質フロー

エネルギーや原材料などのインプットに対し、生産活動の過程で二酸化炭素や排水、廃棄物などがアウトプットされるという環境負荷を把握し、それらの数値を指標とすることで、環境負荷の低減に取り組んでいます。

物質フロー



* 物流におけるNO_x排出量は、環境省「環境活動評価プログラム(2002年4月)」の係数を用いて算出しています。

環境に配慮した製品開発

テルモの製品は、安全性に配慮した設計と、環境負荷の低減に考慮してつくられています。製品に触れる医療関係者の方や患者さん、そして地球環境にもやさしい製品開発に取り組み、社会のニーズに応えられるよう努力しています。

ME製品環境部会の取り組み

2004年、電気電子機器に対するEU環境規制(WEEE指令、RoHS指令など)にテルモグループ全体で対応するため、「ME製品環境部会」を新設しました。

メンバーは、ME製品を生産している工場を中心に、分析評価技術を担当する研究開発センター、関連する社内カンパニーで構成され、法規制の情報や市場の動きをリサーチする法規制・市場調査分科会と、より高い品質保証体制を検討する製品環境保証分科会に分かれ対応を推進し、2005年8月には、WEEE指令対応を完了。2006年には、RoHS指令対応製品の生産が始まります。

WEEE指令対応

EU各国の情報を収集するとともに、海外生産拠点にも同時に情報を共有化して、メーカーの義務である製品への指定マーク表示、リサイクル啓発のための取り扱い説明書追加表記、リサイクル費用負担などの対応を、2005年8月までに、国内工場(3工場)テルモヨーロッパ社、テルモカーディオバスキュラーシステムズ社が完了しました。



WEEE指令マーク

RoHS指令対応

テルモは、これまで水銀体温計から電子体温計へ、また水銀血圧計から電子血圧計へ転換を図り、常に時代を先取りして、「環境に配慮した製品」を提供してきました。RoHS指令に対しても、現在まだ医療用電気電子機器は適用対象外ですが、先取りして対応を開始しました(詳しくはP.33参照)。

「鉛フリーはんだ実装」の取り組み

RoHS指令に対応するため、プリント基板に、電子部品を「鉛フリー(鉛を含まない)はんだ」ではんだ付け(実装)する技術を確立しました。医療機器としての品質を保证するため、様々な使用条件下でのデータを蓄積する信頼性評価技術の確立から始めました。しかし、実際、鉛フリーはんだで実装してみると、鉛がなくなることによって、鉛フリーはんだの融点が183 から220 にまで上がり、温度差が実装を行う上で大変大きな障害となりました。電子部品、プリント基板は、240 以上になると熱によるダメージを受けます。そのため、220 から240 というわずか20 の温度範囲で実装を行わなくてはならず、また、プリント基板上の銅パターンに鉛フリーはんだが広がりにくいという課題もでてきました。

温度、パターン形状を一から見直し、新しい鉛フリーはんだの使い方に関するノウハウを蓄積することにより、ようやく「鉛フリーはんだ実装」の実用化に目処がたちました。これからは実際に、鉛フリーはんだ実装による生産に取り組んでいきます。

今後も「鉛フリーはんだ実装」などのような新しい生産技術にチャレンジし続けて、さらなる医療機器としての品質向上に努めていきます。



愛鷹(駿河)工場技術課(生産技術) 吉中廣浩

有害物質含有調査

愛鷹(駿河)工場では、購入部品5,500点すべてに対して、RoHS指令指定6物質の含有調査を行い、含まれていることが判明した部品については、資材調達部署や開発部署へ調査結果をフィードバックし、部品の代替を推進しました。

有害物質含有データベースの構築/教育

愛鷹(駿河)工場では、調査結果をデータベース化して、新製品開発で指定物質含有部品の使用を未然防止できるようにすると同時に、関係部署への教育も進めています。

WEEE(Waste Electrical and Electronic Equipment)指令の概要

EUでは、廃電気電子機器(WEEE)が年間600万トン(20kg/人)で毎年5%増加しています。WEEEの90%はそのまま処理されずに埋立または焼却され、埋立地や焼却施設における鉛汚染のおもな原因とされています。WEEE指令は、廃電気電子機器の削減であり、埋立て処分などを少なくするためのリユース、リサイクルを推進することが目的です。それを実現するために、分別回収しやすくするためのリサイクルマークの表示義務、処理や再生のための情報提供、リユース、リサイクルするための費用をメーカーが負担する生産者費用負担制度などの仕組みが導入されています。2005年8月からEUで始まっています。

RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances)指令の概要

この指令は、有害物質含有製品の販売を防止することが目的です。この指令で特定された有害物質は、次の6物質:鉛、水銀、カドミウム、6価クロム、PBB、PBDE(臭素系難燃剤)です。2006年7月以降、欧州では特定有害物質が含まれていない製品しか販売できなくなります。ただし、医療用電気電子機器は現時点では適用対象外です。

地球温暖化防止

2004年、2005年の2年間は、世界中で大型台風や集中豪雨等に伴う気象災害が多発しました。このような気象災害により地球温暖化に対する関心が近年ますます高くなっています。テルモは、引き続き二酸化炭素排出量削減を推進し、地球温暖化防止に取り組んでいきます。

二酸化炭素排出量削減の取り組み

2005年度、テルモの国内製品売上高は前年度よりも5%増加しました。一方、二酸化炭素排出量は、冷却水ポンプのインバーター導入、空調のインバーター化、力率改善用低圧コンデンサー、照明のインバーター化などを推進し、前年度から4%削減しました。2006年度からは、エネルギー設備の更新に合わせ、単なる設備更新ではなく、省エネルギー性能の優れたエネルギー設備導入に努めていきます。

甲府工場に高効率ターボ冷凍機を導入、空調用冷水配管改造

2006年度甲府工場では、更新時期を迎えた空調用冷凍機をこれまでの吸収式冷凍機から高効率ターボ冷凍機に切り替えると同時に、東地区と西地区の冷水配管を連結します。その結果、東地区と西地区の冷凍機がそれぞれ単独に運転していた時よりも、連結化によりさらに効率の高い運転が可能となります。これらの対策により、年間4,400トンの二酸化炭素排出量が削減できます。こうした省エネルギーの取り組みが独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構から評価され、補助金の対象となりました。



高効率ターボ冷凍機 (甲府工場)

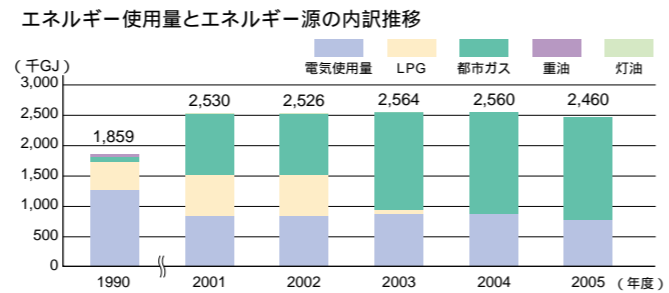
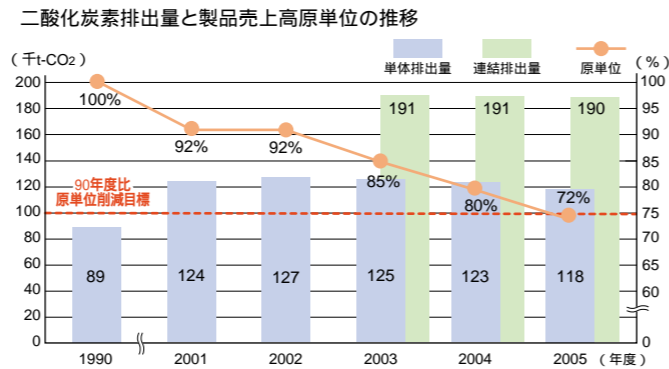
改正省エネルギー法対応

2006年4月から、大幅に改正された改正省エネルギー法が施行されています。この改正により、甲府工場、富士宮工場、愛鷹工場、研究開発センターが第一種エネルギー管理指定工場に指定される予定です。これら工場では、熱電双方の専門知識を備えたエネルギー管理士の選任が必要となり、経過期間中に養成していきます。

また、新たに荷主となる事業者に対して、自らの事業活動に伴って委託している貨物輸送に関する省エネルギーの取り組みが義務付けられました。これに対応できるよう関連部署、物流委託業者で準備を進めています。

二酸化炭素排出量削減目標

2010年度までに、
二酸化炭素排出量を原単位で1990年度比25%削減



* エネルギーの発熱量換算は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則」(2003年2月改正)に基づいた換算係数を用い、また、二酸化炭素排出量の換算は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」(2002年12月改正)に基づいた換算係数を用いて、発熱量、二酸化炭素排出量を算出しています。

[排出削減事例の紹介] 力率改善用低圧コンデンサーの導入

インバーター回路を用いた機器は、電源電流の波形に歪みやずれを生じ、力率が低下します。これまでは、各棟の変圧器の1次側で力率を改善する高圧コンデンサーで対策していました。2005年度から愛鷹工場で、変圧器の2次側で力率を改善する低圧コンデンサーを導入しました。その結果、電力使用量を7~8%削減することができました。



力率改善用低圧コンデンサー全景及び内部

化学物質管理

テルモでは、各工場や研究開発センターで取り扱う化学物質の使用量や排出量を常に把握・管理しています。また、自主的に各化学物質の削減目標を定め、排出抑制、代替を進めています。

化学物質管理の考え方と取り組み

各事業所のメンバーからなる化学物質部会を中心に、化学物質の取扱い・排出量の把握と削減に努めています。PRTR対象化学物質などの月度単位での把握と発生源からの排出削減を最優先に取り組んでいます。

ジクロロメタンの年間排出量を全事業所合計で99トン以下を排出削減の自主目標として設定しています。2005年度も昨年に引き続き目標を達成しました。愛鷹工場では、事業活動の再構築により、ジクロロメタンの取り扱い量が大幅に減少しました。

エチレンオキシドの排出削減の取り組み

エチレンオキシドは医療機器の滅菌に使用されるガスで、素材に与える影響が比較的小さいため医療機器の滅菌には広く使用されています。エチレンオキシドは、環境基準がなく、大気汚染防止法でも排出基準は設定されていません。

テルモでは、輸出口の濃度管理だけでなく、製品倉庫などの輸出口以外からの排出も含めた管理を行うため、環境基準に相当する自主管理濃度を設定し、事業所敷地境界においてこの濃度を下回ることを目標としました。*

*参考資料：化学物質の環境リスク評価 第2巻(環境省)

アスベスト対策

2005年度、工場、研究開発センター、営業及び本社の各建物について、アスベストの使用の有無を調査しました。

調査の結果、4カ所で吹付け施工されたアスベスト建材が使用されていました。そのうち3カ所は天井裏などの遮蔽空間で他への影響がない区画でした。残りの1カ所については、2006年5月に撤去工事を完了しています。



撤去工事

愛鷹工場でエチレンオキシド排ガス処理設備増設

テルモではエチレンオキシド滅菌を使用している全事業所に排ガス無害化処理設備の導入を行い稼働しています。また、エチレンオキシド滅菌の代替も進めています。

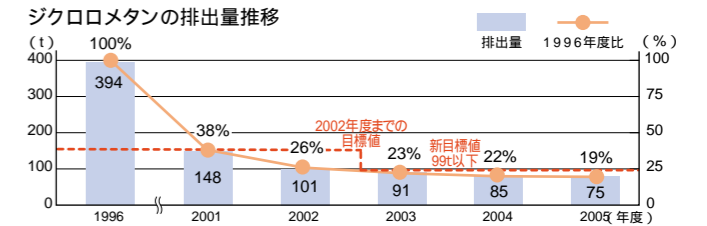
2006年度は、燃焼処理装置では処理できない低濃度の排ガスまで無害化できる触媒酸化処理装置を愛鷹工場に設置し、さらなる排出削減を目指します。なお、同処理装置はすでに富士宮工場、研究開発センターで稼働中です。



EOG排ガス処理設備

化学物質排出量削減目標

2005年度 ジクロロメタンの排出量を99トン以下



PRTR対象物質及び自主管理物質

化学物質名	量	単位: t				合計
		甲府工場	愛鷹工場	富士宮工場	湘南センター	
エチレンオキシド	取扱い量	19	36	12	0	67
	排出量	2	3	3	0	8
	移動量	0	0	0	0	0
ジクロロメタン	取扱い量	121	3	0	0	124
	排出量	72	0	0	0	72
	移動量	0	2	0	0	2
HCFC-141b	取扱い量	11	0	20	0	31
	排出量	8	0	20	0	28
	移動量	0	0	0	0	0
HCFC-225	取扱い量	2	14	4	0	20
	排出量	1	12	2	0	15
	移動量	0	2	2	0	4
フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	取扱い量	477	16	652	0	1,145
	排出量	0	0	0	0	0
	移動量	16	0	0	0	16
トルエン	取扱い量	5	0	1	5	11
	排出量	3	0	1	0	4
	移動量	2	0	0	3	5
アジピン酸(2-エチルヘキシル)	取扱い量	4	0	0	0	4
	排出量	0	0	0	0	0
	移動量	0	0	0	0	0
フッ化水素	取扱い量	0	6	0	0	6
	排出量	0	2	0	0	2
	移動量	0	0	0	0	0
テトラヒドロフラン(自主管理物質)	取扱い量	2	9	9	0	20
	排出量	2	6	7	0	15
	移動量	0	3	2	0	5

* PRTR法：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化学物質排出把握管理促進法)

PCBの管理

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に従って、PCBを使用したトランス、蛍光灯安定器などはすべて取り外しを完了し、富士宮工場と愛鷹工場の2カ所に集約保管しています。速やかに適正な処分ができるよう、日本環境安全事業(株)豊田事業所に、2005年度早期登録を行いました。また、(社)日本電気工業会で継続している調査で、微量混入の恐れがあるとされた製造期間などに該当する機器については、調査及び区分を完了しています。

PCB含有機器保管台数

保管事業所	蛍光灯安定器	コンデンサー	リアクトル
富士宮工場	459	23	0
愛鷹工場	419	17	2

微量PCB混入が否定できない重電機器

製造期間区分	保有台数
B期間	8
C期間	221
D期間	152

B：1963年～1972年(PCBと非PCB並行生産期間)
C：1973年～1989年(非PCBと再生PCB並行生産期間)
D：1990年～2005年(非PCB使用生産期間)

廃棄物の削減 / 水使用量の削減

テルモでは本社・全工場でゼロエミッションを目指し、廃棄物最終処分量の削減、リサイクル・資源化に取り組んでいます。また、水使用量でも水使用の削減プロジェクトを推進しています。

廃棄物の削減

最終処分量の削減

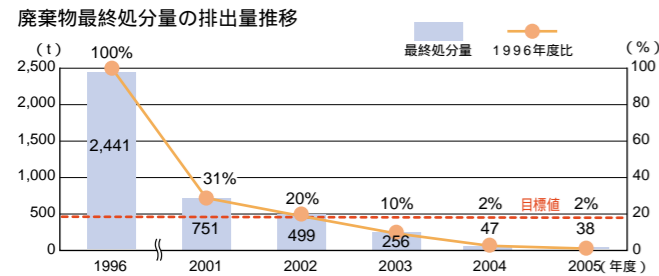
製造工程やオフィスでの事業活動で、様々な廃棄物が発生します。テルモでは、「2005年度までに、営業を除く国内事業所の廃棄物最終処分量を、1996年度比80%削減する」という自主目標をたて、廃棄物対策に取り組んできました。

2005年度の廃棄物最終処分量は、1996年度比98%削減となり、2003年度から引き続き3年連続で目標を達成しました。2006年度からは新たな自主目標を掲げて、以下の3項目を重点に取り組んでいきます。

- 遵法性：廃棄物処理法の「委託基準」の遵守
- 削減/リサイクル推進：ゼロエミッションの継続
- 廃棄物リスク管理：適正リサイクル・再資源化の推進

廃棄物最終処分量削減目標(2006年見直し)

営業を除く国内事業所の廃棄物最終処分量を総廃棄物量比1%未満を継続する。



廃棄物管理

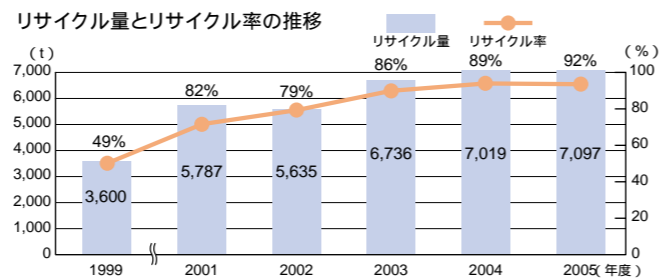
廃棄物の外部への処理委託については、チェックリストを設けて計画的に収集運搬先・処理委託先などの現地確認を実施し、適正処理の確認を行っています。また、環境専門部会の「事業廃棄物部会」において、確認結果の報告を行い、各事業所間で情報の共有化を図って効率的に確認作業を行っています。2005年度は26カ所の委託先について、現地確認を実施しました。



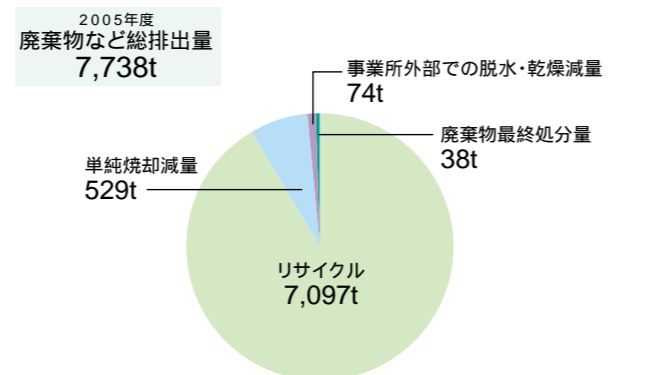
廃棄物処理の現地確認

リサイクルの促進

テルモではプラスチック製の医療機器、医薬品を製造していますが、特性上製品のリユースは難しい状況にあります。そこで、製造工程やオフィスでの事業活動で発生する様々な廃棄物を分別収集し、たとえば廃プラスチック類は再生原料やRPF等へリサイクルしています。また、OA化の推進や両面印刷の活用などによりオフィスにおける紙使用量の削減にも取り組んでいます。これらの成果もあり、2005年度のリサイクル率は92%となりました。



廃棄物など総排出量(全社)と処理、処分の内訳



ゼロエミッション

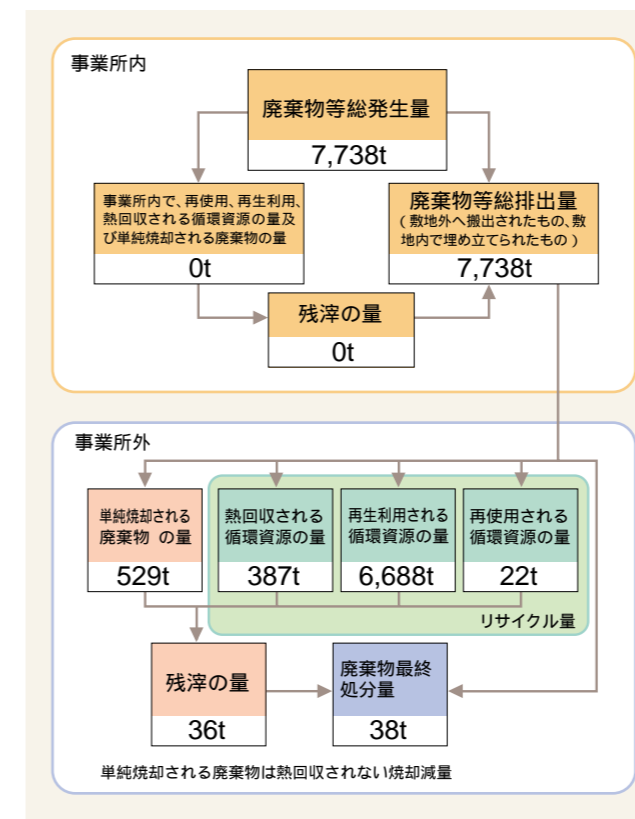
2005年度もテルモの国内全工場と本社でゼロエミッションを2年連続で達成しました。研究開発センターは工場とは違い様々な種類の廃棄物が少量で不定期に発生するため、ゼロエミッションはハードルの高い目標ですが、所内の分別収集の徹底とリサイクルルートの確保により2006年度はゼロエミッション達成の見込みです。

テルモのゼロエミッションは、「廃棄物最終埋立処分量を総排出量の1%未満にする」と定めています。



フロア分別回収置き場(研究開発センター)

廃棄物などのフロー図



小形充電式電池のリサイクルに対する取り組み

テルモでは、資源有効利用促進法に基づく小形充電式電池のリサイクルを実施しています。資源有効利用促進法は、2001年4月に施行され、小形充電式電池の電池メーカーと小形充電式電池を使用する機器メーカー及びそれらの輸入事業者に、小形充電式電池の回収・リサイクルを義務づけています。

テルモの製品で発生した使用済み小形充電式電池を、小形充電式電池のリサイクルを推進している有限責任中間法人JBRCの会員となって回収・リサイクルしています。また小形シール鉛蓄電池については、メンテナンス時の電池交換の際に回収・リサイクルしています。テルモは今後も小形充電式電池の回収・リサイクルを継続していきます。



2005年度回収・リサイクル実績(期間:2005/4~2006/3) (単位:Kg)

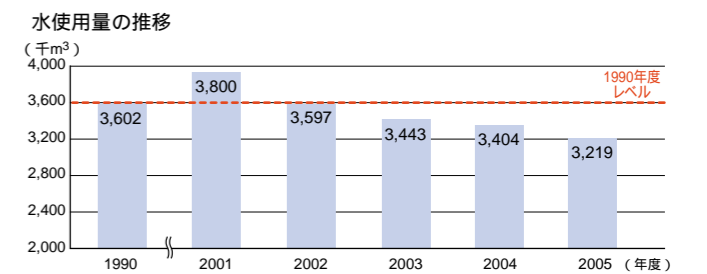
ニカド電池	ニッケル水素電池	リチウムイオン電池	小形シール鉛蓄電池
5,211	34	5	456

水使用量の削減

テルモでは、水使用量削減のために冷却水の循環利用、水資源使用の最適化を行っています。2005年度の水使用量は3,219千m³で、前年度と比べて約5%削減しました。今後も水使用量を1990年度レベル以下に維持していきます。

水使用量削減目標

水使用量を1990年度レベル以下に維持

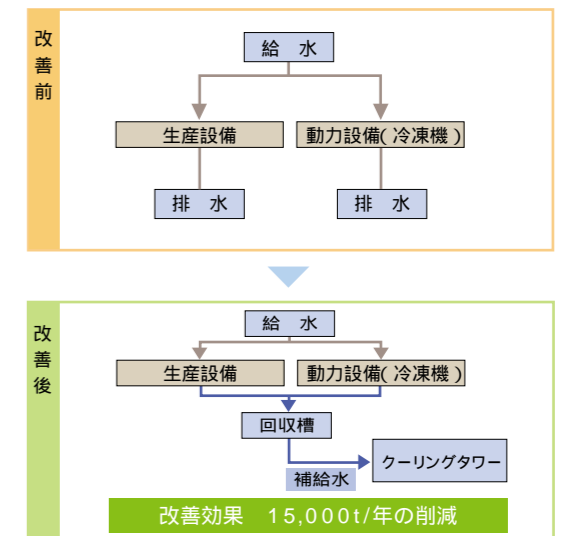


愛鷹工場の水使用量削減事例

これまで排出していた生産設備や動力設備(冷凍機)の冷却水を「回収槽」に一旦回収し、空調用などのクーリングタワーの補給水として有効利用することで年間、15,000トンの水使用量を削減した愛鷹工場の事例です。

各工場で水使用量削減のため、水の4R「リデュース(削減)、リプレース(用途変更)、リユース(再使用)、リサイクル(再利用)」を推進して水資源の有効活用と節水対策を実践しました。

愛鷹工場事例(生産・動力設備冷却水の再利用)



海外事業所の取り組み

テルモの環境保全活動は日本にとどまらず、アジア、ヨーロッパ、アメリカなどの海外事業所においても積極的に展開しています。各事業所ではエネルギー使用量や廃棄物量などを把握し、特に廃棄物については有価物売却できるものはリサイクルするなど、資源を大切にしています。

海外事業所の取り組み

テルモフィリピンズ社の取り組み

1. 省エネルギー活動

テルモフィリピンズ社では、オフィスの室温調整、不要な場所への空調供給の停止や電灯の撤去、使用していない部屋の消灯など、無駄をなくすためのきめ細かな省エネルギー活動を実施しています。また設備面においても、力率改善コンデンサーの導入やコンプレッサーの台数制御運転を行うなど、工夫を凝らした省エネルギー活動に取り組んでいます。



力率改善コンデンサー

2. 廃棄物の削減と水使用量削減

廃棄物担当部門を設置し、廃プラスチック、紙類、廃油・廃液など分別収集を徹底することによりリサイクル化と廃棄物削減に努めています。また、動力設備などの冷却水を再利用するなど水使用量削減にも取り組んでいます。



テルモフィリピンズ社
環境担当：Ding Niocena



廃棄物集積場

テルモヨーロッパ社フォローアップ調査

2005年6月、テルモヨーロッパ社を訪問。前回2003年の現地調査以降の環境マネジメントに関する調査を行いました。大きな環境リスクはありませんでした。

テルモヨーロッパ社エチレンオキシド無害化処理装置

テルモヨーロッパ社ではスクラパー方式によるエチレンオキシド排ガスの無害化処理設備を導入しており、滅菌タンクの排ガスはすべてこの設備で無害化されます。この設備は、希硫酸の槽をエチレンオキシドが通過することにより加水分解される原理を利用したもので、希硫酸槽を3回通過する構造になっています。



エチレンオキシド無害化処理装置



海外事業所現地調査

杭州工場(中国)

調査担当者：2名(テルモ本社)

環境関連法の遵法状況、省エネルギー・廃棄物管理の取り組み状況及び環境関連リスク(土壌汚染、PCB、アスベストなど)について調査し、指摘事項はありませんでした。

事業所の環境負荷状況については、政府指定機関による排水・騒音などの測定実施と行政への定期報告(1回/年)が行われており、環境に関する動向・指導などはありませんでした。また、土壌汚染及びPCBの使用・保管や建物へのアスベストの使用もなく、重大な環境リスクにつながる問題はありませんでした。

事業所内の使用電力量は把握され、使用していない部屋の消灯や省エネルギー設備の導入など地道な取り組み・活動が推進されていました。また、電力補給用発電設備を事業所内に設置して、夏場の電力ピークカットに貢献していました。

塩化ビニルを含むほとんどの廃プラスチックとダンボール類は、分別して有価売却、その他の廃溶剤、包材ゴミ(廃プラスチックと紙混合)及びガラスなどは分別収集後、政府指定機関へ処理委託がされていました。

今後は、機械・設備の冷却水の循環再利用や溶剤管理の強化が計画されていました。



廃棄物分別箱



廃プラスチック有価売却品

長春工場(中国)

調査担当者：2名(テルモ本社)

環境関連法の遵法状況、省エネルギー・廃棄物管理の取り組み状況及び環境関連リスク(土壌汚染、PCB、アスベストなど)について調査し、指摘事項はありませんでした。

有害物の土壌汚染の可能性及びPCBの保管や建物などへのアスベストの使用もなく、重大な環境リスクにつながる問題はありませんでした。

廃棄物・騒音・排水の環境負荷の状況について、行政への定期報告(1回/年)がされていました。また、事業所近隣及び行政からの環境関連の指摘・指導事項もなく、中国国内の環境関連法への遵法性について問題はありませんでした。

なお、調査対象となる大気関連施設はありませんでした。

事業所内の使用電力量は把握され、省エネルギー設備の導入や使用していない部屋の消灯などによる省エネルギー活動や廃棄物の分別収集を徹底して廃プラスチックとダンボール類の有価売却など地道な取り組み・活動が推進されました。

上記の取り組みに加えて、今後は「節水」対策として、機械・設備の冷却水の循環再利用が計画されていました。



電力監視装置の確認



生産工程内の確認

海外事業所パフォーマンスデータ

事業所	テルモメディカル社 テルモカーディオ バスキュラーシステムズ社	テルモカーディオ バスキュラー システムズ社	テルモカーディオ バスキュラー システムズ社	テルモカーディオ バスキュラー システムズ社	テルモ ヨーロッパ社	テルモ ヨーロッパ社 UK工場	バスケット社	泰爾茂医療産品 (杭州)有限公司	長春泰爾茂 医用器具有限公司	テルモ フィリピンズ社	テルモ ペンボール社	合計
所在地	アメリカ メリーランド州	アメリカ ミシガン州	アメリカ カリフォルニア州	アメリカ マサチューセッツ州	ベルギー ルーバン	イギリス リバプール	イギリス グラスゴー	中国 浙江省	中国 吉林省	フィリピン マニラ	インド ケララ州	
CO ₂ 総排出量	28,494 t ^{*1}	2,911 t	699 t	321 t	17,307 t	88 t	1,089 t	9,869 t	2,326 t	7,170 t	1,955 t	72,229 t
水使用量	63,965 m ³	6,395 m ³	4,941 m ³	2,480 m ³	64,607 m ³	290 m ³	11,252 m ³	320,476 m ³	31,396 m ³	58,865 m ³	35,658 m ³	600,325 m ³
廃棄物 ^{*2}	廃棄物(一般・産業)	982 t	16 t	26 t	95 t	405 t	149 t	31 t	0 t	156 t	298 t	2,158 t
	有害廃棄物	109 t	14 t	5 t	0 t	288 t	6 t	16 t	0 t	31 t	0 t	469 t
	リサイクル量	298 t	65 t	8 t	84 t	507 t	122 t	59 t	142 t	54 t	36 t	1,375 t

^{*1} テルモメディカル社・テルモカーディオバスキュラーシステムズ社(メリーランド州)のCO₂排出係数は、供給事業者の排出係数を基に算出しています。その他の事業所については、環境省地球環境局「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案ver1.2)を参考に算出しました。
^{*2} 廃棄物密度は、一般/産業廃棄物を0.2t/m³、有害廃棄物を1.0t/m³として算出しています。

誤記の訂正とお詫び：昨年度(社会・環境報告書2005)のバスケット社の有害廃棄物量に誤りがあり、正しくは6tでした。それにより有害廃棄物の合計値も、正しくは381tになります。お詫びして訂正します。

グリーン調達・購入

テルモではEUのRoHS指令に対応するため、有害物質の含有調査を行っています。
グリーン購入に関しても低排出ガス車を増やすなど、環境保全への取り組みを強化しています。

グリーン調達の実施に向けて

今や電気電子機器に対する環境規制が世界的に拡大しています。EUのRoHS指令(電気電子機器における特定有害物質の使用制限:2006年7月施行)をはじめ、中国の「電子情報製品汚染規制管理弁法」(2007年3月施行)、国内の「資源有効利用促進法 改正政省令」(2006年7月施行)でも、同様の有害物質の使用制限や表示義務化が実施されようとしています。テルモで製造している医用電子機器は、現時点でRoHS指令や国内法の対象にはなっていませんが、こうした規制を前向きにとらえ、2003年秋から使用部材についての含有物質調査を始め、2006年3月現在ほぼ全製品について終了しました。今後は、これらの収集情報をもとにRoHS指令のみならず、各国規制に適合できるグリーン調達、保証体制を整えていきます。



愛鷹(駿河)工場 品質保証課 野林春男

RoHS指令規制対象物質

対象物質	有害性
鉛	血液、骨髄、中枢神経系、末梢神経系、腎臓に影響を与え、貧血、脳症(痙攣など)、末梢神経疾患、胃痙攣、腎障害を生じることがある。人で生殖・発生毒性を引き起こす。
カドミウム	反復してあるいは長期にわたり粉じん粒子に暴露すると、肺が冒されることがある。腎臓に影響を与え、タンパク尿、腎不全を生じることがある。この物質は人でおそらく発がん性を示す。
水銀	中枢神経系、腎臓に影響を与え、被刺激性、情緒不安定、振戦、精神障害、記憶障害、言語障害を生じることがある。影響が蓄積される危険性がある。環境中で微生物により有機水銀となるとさらに高い毒性を示す。
6価クロム	反復または長期の接触により、皮膚が感作されることがある。反復または長期の吸入により、喘息を起こすことがある。気道、腎臓に影響を与え、鼻中隔穿孔、腎臓障害を生じることがある。人で発がん性を示す。人の生殖細胞で遺伝性の遺伝子損傷を引き起こすことがある。
PBB	難分解性、生物濃縮性があり、燃焼によってポリ臭化ジベンゾフラン類を生成する。動物実験において発がん性が見られる。
PBDE	難分解性、生物蓄積性がある。異性体の一部に、燃焼によってポリ臭化ジベンゾフラン及びポリ臭化ジベンゾダイオキシンを生成するものがある。

* 国際化学物質安全性カード、環境保健クライテリアからの抜粋

グリーン購入

テルモでは、製造工程やオフィスでの事務用品、その他の備品に関して、ガイドラインを設定した上でグリーン購入を実施しています。2005年度の実績は下表のようになりました。今後もグリーン購入を継続していきます。

2005年度 グリーン購入実績 (単位:数量:千個、金額:千円)

区分	データ	エコマーク品 内訳	グリーン購入法 適合品内訳	グリーンマーク品 内訳	総合計
本社・ 営業合計	購入数量	8 38%	11 50%	2 8%	22
	合計金額	2,775 37%	2,823 38%	920 12%	7,456
工場合計	購入数量	22 48%	24 53%	4 8%	46
	合計金額	7,153 37%	7,249 37%	1,815 9%	19,343

エコマーク

「エコマークは、(財)日本環境協会エコマーク事務局が環境保全に役立つと認めた商品だけに付けられ、「環境にやさしい暮らし」をしたいと願う人たちが、地球にやさしい商品を選択しやすくすることを目的としています。



グリーンマーク

グリーンマークは、原則として古紙を40%以上原料に利用した製品に表示することができます。トイレットペーパーとちり紙は、古紙を原則として100%原料に利用したものだけ、コピー用紙と新聞用紙は、古紙を原則として50%以上原料に利用したものにグリーンマークが表示されています。



低排出ガス車

テルモでは、2006年3月末現在で836台の社有車を所有しています。そのうち787台が1つ星以上の低排出ガス車です。総台数に占める低排出ガス車の導入率は94%です。



低排出ガス車

低排出ガス車所有台数

区分	台数
平成17年排出ガス基準75%低減レベル	45
平成17年排出ガス基準50%低減レベル	599
平成12年排出ガス基準25%低減レベル	143
なし	49
合計	836

第三者意見



東京工業大学特任教授
駿河台大学大学院教授
水尾 順一

駿河台大学経済研究所長・経営学博士。
(株)資生堂社友、(株)西武ホールディングス企業倫理委員会「社外委員」、
神奈川県保険医協会治験審査委員会「外部委員」、
著書に『CSRで経営力を高める』(東洋経済新報社)など。

テルモ株式会社(以下、同社)は、『医療を通じて社会に貢献する』ことを企業理念に掲げ、「開かれた経営」「新しい価値の創造」「安全と安心の提供」「アソシエイトの尊重」「良き企業市民」の5つのステートメントを具現化してきました。本書はその活動が十分に伝えられていることが特長で、以下にそのポイントを記し意見を申し述べます。

高く評価できる点

1.ステークホルダーと一体になって、「安全な医療を提供する」ことへの確固たる信念とその行動が適切に情報開示されています。医療機器メーカーとしてのCSR活動は、「安全な医療の提供」を共通目標として病院や医師、看護師なども含めて医療に携わるすべてのステークホルダーと一体になった活動が重要となります。なぜなら同社は、病院や医師と異なり、直接的に患者と向き合うことの少ない医療機器メーカーとしての事業領域が主体となるからです。その意味から、医療事故の未然防止やそのトレーニングの場の提供など、ステークホルダーと一体になって社会に貢献する姿勢が今回の特集を通じてよく開示されています。また、科学の最先端を活用した「切り口が小さく痛みの少ない医療」や、時代を先取りした「高齢化社会における予防医療」なども先進的で、世界の人々の健康に貢献する姿勢が十分に伝わってきます。

2 環境基本方針に対する具体的な取組みが十分に情報開示されています。

同社は医療の安全と環境の調和をめざして、医療分野のリーディング企業として地球環境の保全活動に積極的に取り組んでいます。そして、1999年に制定した環境基本方針に則り、環境マネジメント体制が確立されています。そのことは、事業活動や物質のフローを通じた環境負荷や、地球温暖化防止に向けたCO₂の削減、化学物質の管理、廃棄物や水使用量の削減状況など一連の活動が具体的な数値として把握され、明確に開示されていることから図り知ることができます。

しかも、これらは日本国内だけでなく、海外事業所も含めた活動として展開され、環境教育や環境監査などでも生かされるとともに、グリーン調達・購入、さらには環境に配慮した製品開発としてもその取組みが展開されており、

今後の改善に期待する点

1.ステークホルダーとの対話を意識した活動の強化と、その報告が期待されます。

社会・環境報告書では、ステークホルダーに対して明確にされた活動指針が、ステークホルダー・ダイアログ(対話)などを通じて、ステークホルダー自身からどのように受け止められ評価されているのかということも明確にすべきです。

そして、同社が目指すものとステークホルダーが期待するものを事業戦略の中でどのように統合し、新しい価値創造に向けて発展させるかを考えることも重要となります。そのことが結果的には医療機器メーカーとして、あるいは新しい事業領域の創造も含めて、医療領域全般から世界中の患者のQOL(Quality of Life:生活の質)を高める活動に結びつき、さらには同社の持続可能な発展につながるものと考えます。

2.アソシエイト(社員)とのかかわりをさらに明確にすべきです。

「人を軸とした経営」掲げる同社だからこそ、この点が今後の重点課題です。今後は、アソシエイト・スピリッツをもとに、CSRを推進するサポーターなどの設置を通じて、「アソシエイトの目」で考えながら、CSR活動を推進していくべきです。なぜなら、アソシエイトは重要なステークホルダーであると同時に、一方ではこの活動を推進するキーマンともなるからです。まずは、CSR活動に対する彼らの理解や要求点を知ることが、ES(従業員満足)を達成するスタート地点となり、その結果、CS(顧客満足)の実現も可能となります。

たとえば、ISOが現在検討中である社会的責任の国際規格SR26000を意識すれば、さらにはアソシエイト・スピリッツの精神からも、男女共同参画が重点課題として明確になってきます。女性社員の数や女性管理職の比率、女性の採用計画などについて、現状の数値と将来への目標値をまずは明示することです。このように社員を起点に、さらには社員と一体になったCSR活動で社会の満足をめざす、これこそまさに筆者が提唱する「CSR、目線は社員、視点は社会」に結びつくものと考えます。

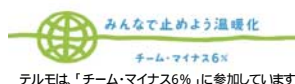


テルモ株式会社

〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2-44-1

TEL:03-3374-8111(代表)

<http://www.terumo.co.jp/>



編集方針

本報告書は、主に社会、環境の側面からテルモの事業活動をわかりやすく報告し、社会とのコミュニケーションを促進することを目的に制作しました。

トップメッセージにおいて、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念にもとづき、「人にやさしい医療を目指す」というテルモの姿勢を力強く表しました。それを受けて、続く特集においても、「安全な医療」、「痛みの少ない医療」という2つの切り口から、テルモの取り組みを紹介しています。

社会性報告には、ステークホルダーマップを掲載し、テルモのステークホルダーを定義しました。また、2005年度は、報告書の信頼性をより高めるため、第三者意見を初めて掲載しました。外部の方の率直なご意見をいただくことで、より効果的に社会に貢献できる企業を目指します。

なお、環境報告については、環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン(2002年度版)」を参考にしております。

対象範囲

テルモ株式会社(一部海外事業所含む)

対象期間

2005年度(2005年4月1日～2006年3月31日)

発行

2006年9月

次回発行予定

2007年9月